

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第172期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 眞 吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,532,042	1,526,914	1,474,682	1,431,595	1,452,751
経常利益 (百万円)	37,717	45,245	51,854	49,698	54,638
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,621	22,868	35,245	32,535	42,267
包括利益 (百万円)	52,407	184,217	17,782	103,229	139,608
純資産額 (百万円)	913,107	1,082,843	1,066,851	1,171,958	1,303,674
総資産額 (百万円)	1,712,351	1,994,642	1,876,574	1,997,909	2,152,735
1株当たり純資産額 (円)	1,219.77	1,457.46	1,459.08	1,584.17	1,765.53
1株当たり当期純利益 (円)	32.12	35.67	55.04	50.75	65.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.10	31.96	49.34	48.01	62.13
自己資本比率 (%)	45.7	46.8	49.8	51.0	52.8
自己資本利益率 (%)	2.7	2.7	3.8	3.3	3.9
株価収益率 (倍)	23.01	25.96	17.15	22.36	13.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,026	104,111	101,631	90,826	71,816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,648	70,603	55,294	40,458	75,060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,012	9,876	89,282	45,104	17,117
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	287,689	335,911	292,676	295,126	273,333
従業員数 (人)	48,751	48,999	46,705	50,705	51,210
[外、平均臨時雇用人員]	[7,627]	[7,053]	[6,367]	[6,312]	[6,668]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、「就業人員数」で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	815,796	781,521	773,637	845,445	831,646
経常利益 (百万円)	21,611	25,898	16,367	20,004	31,482
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	19,284	11,167	6,529	1,429	30,727
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	699,412
純資産額 (百万円)	673,956	776,329	759,730	821,228	911,392
総資産額 (百万円)	1,258,726	1,453,395	1,369,070	1,471,758	1,597,379
1株当たり純資産額 (円)	1,045.55	1,204.53	1,178.92	1,267.41	1,406.68
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	20.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	29.91	17.33	10.13	2.22	47.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.97	15.50	9.04		44.89
自己資本比率 (%)	53.5	53.4	55.5	55.8	57.1
自己資本利益率 (%)	2.9	1.5	0.9	0.2	3.6
株価収益率 (倍)	24.71	53.43	93.19		18.41
配当性向 (%)	60.18	103.87	177.69		42.18
従業員数 (人)	8,604	8,900	8,993	9,551	9,699

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第171期の株価収益率、配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
4 従業員数は、「就業人員数」で表示しております。

2 【沿革】

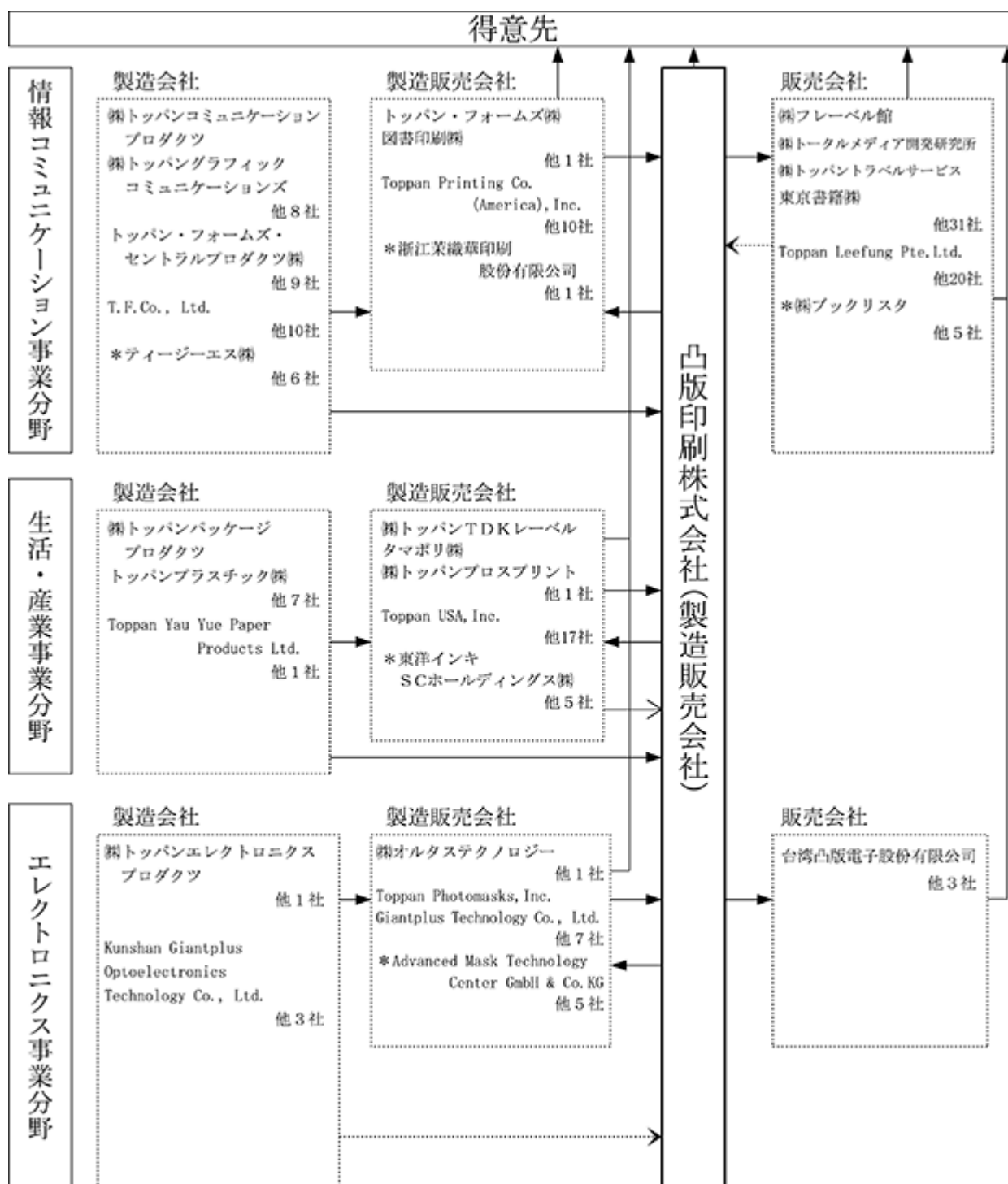
明治33年 1月	凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
明治41年 6月	資本金40万円の株式会社に改組。
明治41年10月	内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現 本所 G C ビル)として稼働。
大正 7年 2月	オフセット印刷合名会社を合併。
大正15年 4月	東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場として稼働。
昭和 2年 1月	大阪分工場を新設(昭和19年 大淀工場と改称)。
昭和13年 5月	板橋工場を新設。
昭和19年 7月	精版印刷株式会社を合併、大阪支社を開設し、大阪支社工場として稼働。
昭和20年 7月	九州工場を新設。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年 1月	「凸版印刷サービスセンター(現 トッパンアイデアセンター)」を新設。
昭和36年12月	事業部制を導入、本社、板橋、下谷、小石川、関西、西日本の7事業部が発足。
昭和37年 8月	朝霞工場を新設。
昭和38年 5月	Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.を設立。
昭和40年 5月	ムーア社(カナダ)との合弁で、トッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社を設立(昭和46年 トッパン・ムーア株式会社と改称)。
昭和42年 9月	相模原工場を新設。
昭和43年 5月	下谷工場跡地に(旧)本社ビル「トッパンビルディング」(東京都台東区)竣工。
昭和43年12月	九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場として稼働。
昭和45年10月	滋賀工場を新設。
昭和46年 6月	佐賀工場を新設。
昭和46年12月	愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場として稼働。
昭和48年12月	朝霞精密工場を新設。
昭和49年 9月	千歳工場を新設。
昭和50年 7月	福崎工場を新設。
昭和51年 6月	凸版建材開発株式会社を合併、柏工場として稼働。
昭和54年 6月	熊本工場を新設。
昭和54年12月	静岡県三ヶ日町に工場を新設。
昭和59年11月	新潟県新発田市に工場を新設(現 新潟工場)。
昭和61年 3月	新本社ビル(東京都千代田区)竣工。
昭和61年 7月	総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
昭和63年 4月	滝野工場を新設。
昭和63年10月	川口工場を新設。
平成 2年12月	幸手工場を新設。
平成 3年10月	広島県神辺町に工場を新設。
平成 6年10月	松阪工場を新設。
平成 7年 7月	福岡第二工場を新設。
平成 8年 5月	東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
平成 9年 3月	トッパン・ムーア株式会社(現 トッパン・フォームズ株式会社)を完全子会社化。
平成 9年 6月	「凸版芝浦ビル」(東京都港区)竣工。
平成 9年 7月	嵐山工場を新設。
平成 9年 9月	坂戸工場を新設。
平成10年 3月	トッパン・フォームズ株式会社、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年 4月	情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)竣工。
平成12年 6月	「TOPPAN VISION 21」を発表。
平成12年10月	東京都文京区に「トッパンホール」及び「印刷博物館」をオープン。
平成13年 7月	福岡新第一工場を新設。
平成16年 1月	三重第一工場を新設。
平成17年 4月	米国デュボンフォトマスク社(現 Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
平成19年 1月	三重第二工場を新設。
平成19年10月	図書印刷株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社化。
平成20年 7月	SNP Corporation Limited(現 Toppan Leefung Pte. Ltd.)を買収。
平成21年 4月	製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツを設立。 機能性フィルムの生産拠点となる深谷工場を新設。
平成22年 4月	中小型TF T液晶ディスプレイ製造の株式会社オルタステクノロジーを連結子会社化。
平成25年 4月	東南アジア地域におけるセンターとして、シンガポール支社を設立。
平成25年10月	高セキュリティ対応のグループ・データセンターを新設。
平成26年 4月	国内外の軟包装材生産のマザー工場となる群馬センター工場を新設。
平成28年 4月	透明バリアフィルムの生産拠点としてToppan USA, Inc.ジョージア工場を新設。
平成28年 6月	執行役員制度を導入。
平成28年11月	事業領域を見直し、成長事業領域を策定。
平成29年 3月	中小型液晶パネル製造を手掛けるGiantplus Technology Co., Ltd.を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社155社及び持分法適用関連会社27社（平成30年3月31日現在）により構成）におきましては、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報コミュニケーション事業分野	セキュア関連	証券類全般、通帳、ICカード、各種カード、BPO（各種業務受託）など	(製造販売)当社 他1社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他3社 (販売)TG Printing Services S.A. 他6社
		ビジネスフォーム、データ・プリント・サービスなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他1社 (製造委託)トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 他20社 (販売)TFペイメントサービス(株)
	マーケティング関連	カタログ・パンフレット・チラシ・POPなどの広告宣伝印刷物、各種プロモーションの企画・運営、コミュニケーション業務の各種アウトソーシング受託など	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他2社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他2社 (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd.、(株)トータルメディア開発研究所 他23社
	コンテンツ関連	週刊誌・月刊誌などの雑誌、単行本、辞書・事典などの書籍、教科書、電子書籍関連など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他9社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他9社 (販売)(株)BookLive 他4社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. 他1社 (販売)東京書籍(株) 他23社
生活・産業事業分野	パッケージ関連	軟包装材料、紙器、液体複合容器、ラベル、段ボール、プラスチック成形品、受託充填・コントラクトなど	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル 他16社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ、トッパンプラスチック(株) 他6社
	高機能・エネルギー関連	透明バリアフィルム、二次電池用関連部材、情報記録材など	(製造販売)当社 他4社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ 他2社
	建装材関連	化粧シート、壁紙、床材、エクステリア商材など	(製造販売)当社、Toppan Interamerica Inc. 他4社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ
	その他	インキ製造など	(製造販売)東洋インキSCホールディングス(株) 他1社
エレクトロニクス事業分野	ディスプレイ関連	液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、TFT液晶など	(製造販売)当社、(株)オルタステクノロジー、Giantplus Technology Co., Ltd. 他3社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他4社 (販売)台湾凸版電子股份有限公司 他2社
	半導体関連	フォトマスク、半導体パッケージ製品など	(製造販売)当社 他12社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 他1社 (販売)Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 子会社 155社
 * 関連会社 27社

4 【関係会社の状況】

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報コミュニ ケーション事 業分野	60.7	2	0	なし	フォーム印刷を分担	建物・機械
図書印刷(株) 1 2	東京都北区	13,898	情報コミュニ ケーション事 業分野	51.5	1	0	なし	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報コミュニ ケーション事 業分野	58.5	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	1	なし	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	建物
(株)トッパンTDK レーベル	東京都港区	2,500	生活・産業事 業分野	66.0	2	1	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマボリ(株)	東京都豊島区	472	生活・産業事 業分野	64.2	3	0	なし	プラスチック製品の 製造を委託	なし
(株)オルタステクノ ロジー	高知県南国市	5,400	エレクトロニ クス事業分野	100.0	1	3	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の仕入・修理	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国テキサス州	US\$ 1	エレクトロニ クス事業分野	100.0	1	1	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 128	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	1	債務保証 あり	なし	なし
Toppan USA, Inc. 1	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 123	生活・産業事 業分野	100.0	3	2	なし	印刷・加工を委託	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック東京	東京都日野市	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	53.3	2	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック関 西	大阪府大阪市 福島区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	55.0	2	0	債務保証 あり	印刷物の委託	建物
(株)フレール館	東京都文京区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	土地・建物
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラベ ルサービス	東京都港区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	0	なし	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	建物
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	4	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保険 サービス	東京都台東区	38	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホール	東京都台東区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	3	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス(株)	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	4	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
(株)トッパンマイ ンドウェルネス	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	4	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物
(株)マピオン	東京都港区	600	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	ネットワーク地理情 報の使用を許諾	建物

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)BookLive	東京都港区	4,881	情報コミュニケーション事業分野	72.2	2	2	なし	デジタルコンテンツ制作等を受託	建物
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	東京都台東区	400	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を委託	土地・建物・機械等
トッパンエディトリアルコミュニケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0	2	1	なし	企画情報誌の企画編集デザインを委託	建物
(株)創日社	東京都台東区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	1	なし	当社の製品の販売	建物
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロニクス事業分野	100.0	0	2	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物
(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター	東京都台東区	490	エレクトロニクス事業分野	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製品の設計を委託	建物・機械等
(株)トッパンTOMOE GAWA オブティカルフィルム	東京都台東区	1,403	エレクトロニクス事業分野	84.9	0	1	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物・機械等
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	東京都台東区	300	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・企画・製版を委託	土地・建物・機械等
凸版情報加工(株)	東京都台東区	400	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	2	なし	加工・製本を委託	土地・建物・機械等
東京都プリプレス・トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報コミュニケーション事業分野	51.0	0	3	なし	製版・ソフトウェアの開発・事務代行業務を委託	土地・建物・機械等
TGホールディングス(株)	東京都台東区	90	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	なし	なし
(株)トッパンパッケージプロダクツ	東京都台東区	400	生活・産業事業分野	100.0	0	3	なし	製版・印刷・加工を委託	土地・建物・機械等
トッパンプラスチック(株)	東京都台東区	400	生活・産業事業分野	100.0	2	3	なし	プラスチック製品の製造を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンパッケージングサービス	東京都台東区	100	生活・産業事業分野	100.0	0	5	なし	充填業務を委託	土地・建物・機械等
トッパンコンテナ(株)	東京都台東区	1,000	生活・産業事業分野	100.0	0	3	なし	段ボール製品の製造を委託	建物
(株)トッパンプロスプリント	東京都江東区	100	生活・産業事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工を委託	なし
凸版物流(株)	東京都台東区	500	情報コミュニケーション事業分野	100.0	2	2	なし	当社製品の輸送及び保管並びに梱包業務を委託	土地・建物・機械等
(株)T&Tエナテック	東京都台東区	1,500	生活・産業事業分野	51.0	0	4	なし	製造技術指導	建物
(株)トッパン建装プロダクツ	千葉県柏市	100	生活・産業事業分野	100.0	1	0	なし	各種建材関連の加工及び検査を委託	土地・建物・機械等
北大阪紙業(株)	大阪府大阪市福島区	10	生活・産業事業分野	80.0	0	2	なし	故紙処理を委託	建物
関西ボトリング(株)4	兵庫県神戸市灘区	330	生活・産業事業分野	48.4	0	2	貸付金あり	新容器新素材の充填テストを委託	建物・機械
(株)トッパンメディアプリンティング北海道	北海道北広島市	50	情報コミュニケーション事業分野	65.0	1	2	なし	印刷物の委託	なし
(株)芸術造形研究所	東京都千代田区	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	3	なし	アートメンタルヘルスの業務委託	なし
上海凸版国際貿易有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 10	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	2	なし	資材品を供給	なし
中華凸版電子股份有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 2,667	エレクトロニクス事業分野	100.0	1	4	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
台湾凸版電子股份有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 75	エレクトロニクス事業分野	100.0	0	3	なし	エレクトロニクス製品の販売を委託	なし
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 529	エレクトロニクス事業分野	70.0	1	5	なし	エレクトロニクス製品の製造を分担	なし

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州	百万US\$ 25	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	1	貸付金あり	印刷物を供給	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港ユンロン	百万HK\$ 260	情報コミュニケーション事業分野	100.0	2	3	なし	印刷を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	タイサムットプラカーン県	百万BAHT 500	生活・産業事業分野	51.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	なし
PT. KARYA KONVEX INDONESIA	インドネシアブカシ県	百万IDR 468,998	生活・産業事業分野	51.0	1	5	なし	なし	なし
上海凸版有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 464	生活・産業事業分野	100.0	0	5	債務保証あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 66	生活・産業事業分野	100.0	0	5	債務保証あり	印刷・加工を委託	なし
凸版(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 16	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	なし	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	2	なし	I C タグ等の購入	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合衆国ジョージア州	百万US\$ 11	生活・産業事業分野	100.0	2	1	債務保証あり	当社製品の販売	なし
Toppan Europe GmbH	ドイツデュッセルドルフ市	千EUR 153	生活・産業事業分野	100.0	2	2	なし	当社製品の販売	なし
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	東京都八王子市	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ東海(株)	静岡県浜松市東区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	東京都港区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を委託	なし
沖縄ビジネスフォーム(株)	沖縄県糸満市	15	情報コミュニケーション事業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・フォームズ(株)	北海道札幌市西区	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪府三島郡	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ西日本(株)	熊本県玉名市	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市南区	100	情報コミュニケーション事業分野	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
T F ペイメントサービス(株)	東京都新宿区	810	情報コミュニケーション事業分野	80.5 (80.5)	0	0	なし	なし	なし
(株)ジェイエスキューブ	東京都江東区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	オペレーティング業務を委託	なし
(株)KGエデュケーションホールディングス	東京都北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株)	東京都北区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府茨木市	30	情報コミュニケーション事業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)桐原書店	東京都新宿区	96	情報コミュニケーション事業分野	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	生活・産業事 業分野	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし
和光(株)	埼玉県比企郡	10	生活・産業事 業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
かがわ県民情報 サービス(株)	香川県高松市	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	90.0 (90.0)	0	1	なし	印刷物の受託	なし
熊本城観光交流 サービス(株)	熊本県熊本市 中央区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	61.3 (11.3)	0	3	貸付金 あり 債務保証 あり	施設運営を業務受託	なし
(株)福岡サイエン ス&クリエイティ ブ	福岡県福岡市 中央区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	73.0 (63.0)	0	1	担保提供 あり	印刷物の受託	なし
(株)トップレップ	東京都港区	20	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
フレックスコミッ クス(株)	東京都港区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
(株)リーブルテック	東京都北区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の委託及び 受託	なし
あすとろ出版(株)	東京都北区	80	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	受託品の編集制作業 務を委託	なし
(株)東書エステート	東京都北区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)学習調査エデュ フロント	東京都北区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	受託品の運用業務を 委託	なし
東京物流企画(株)	東京都北区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受 注	なし
(株)Lentrance	東京都千代田 区	250	情報コミュニ ケーション事 業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
光洋産業(株)	東京都台東区	34	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (29.4)	0	1	なし	運搬・故紙処理を委 託	土地・建物
T G印刷(株)	東京都台東区	90	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
アイ・エヌ・テイ (株)	東京都台東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
T.F.Co. Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 246	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 94	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Manson Computer Form Company Limited	マカオ	千PTC 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information Systems (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.	中華人民共和国深圳市	百万RMB 11	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Data Products Toppan Forms Ltd. 4	タイバンコク都	百万BAHT 133	情報コミュニケーション事業分野	48.0 (48.0)	0	0	なし	なし	なし
Kirihara Holding Inc. 4	フィリピンマカティ市	百万PHP 1	情報コミュニケーション事業分野	40.0 (40.0) [60.0]	0	0	なし	なし	なし
Firstwellness Education Inc.	フィリピンセブ州	百万PHP 3	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Servicing Co., Ltd.	香港ユロン	千HK\$ 100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦印刷有限公司	中華人民共和国北京市	百万RMB 119	情報コミュニケーション事業分野	95.0 (95.0)	0	1	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツドレスデン市	千EUR 25	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツハンブルグ市	千EUR 26	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国イーチョン市	百万KRW 15,300	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランスコルベユ	百万EUR 15	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai	中華人民共和国上海市	百万US\$ 93	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 250	エレクトロニクス事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
上海凸版利豊广告有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 9	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	1	1	なし	広告物を供給	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領バミューダ諸島	百万HK\$ 38	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 6	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vintage Ltd.	香港カオルーン	HK\$ 100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vintage Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co., Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 7	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港ノースポイント	千HK\$ 600	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 4	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和国広州市	百万RMB 18	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Changsha) Ltd.	中華人民共和国長沙市	千RMB 100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国広州市	百万HK\$ 103	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和国北京市	百万US\$ 12	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国東莞市	百万US\$ 50	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港ノースポイント	HK\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリスロンドン市	STG 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノースポイント	千HK\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 348	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
上海大説包装有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 5	生活・産業事業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノースポイント	HK\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Toppan Vintage Co.Ltd.	中華人民共和国深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民共和国深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Gravity Ltd.	香港カオルーン	百万HK\$ 4	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国東莞市	百万US\$ 1	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和国北京市	百万US\$ 18	情報コミュニケーション事業分野	86.5 (86.5) [13.5]	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co., Ltd.	中華人民共和国梅州市	百万HK\$ 93	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vintage Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州	百万US\$ 10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国東莞市	百万HK\$ 502	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Bestpeng Co., Ltd.	香港カオルーン	千HK\$ 10	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Co., Ltd.	香港カオルーン	百万HK\$ 23	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国東莞市	百万HK\$ 107	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
TG Printing Services S.A.	ギリシャ共和国アテネ	千EUR 60	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社製品の販売及びプリンタの保守・メンテナンスを委託	なし

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Decotec Printing S.A.	スペイン カタルーニヤ 州	百万EUR 1	生活・産業事 業分野	60.0 (60.0)	0	2	なし	なし	なし
Pouchfill Packaging, LLC.	アメリカ合衆 国フロリダ州	百万US\$ 12	生活・産業事 業分野	55.0 (55.0)	1	2	なし	なし	なし
PT. Plasindo Lestari	インドネシア ジャカルタ特 別州	百万IDR 452,456	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
PT. Indonesia Toppan Printing	インドネシア プカシ県	百万IDR 48,564	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	1	4	貸付金 あり 債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
ORTUSTECH (MALAYSIA) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール 州	百万US\$ 2	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
Giantplus Technology Co., Ltd. 1 3	台湾 苗栗縣頭份市	百万NT\$ 4,415	エレクトロニ クス事業分野	53.1 (53.1)	0	0	なし	なし	なし
Giantplus (Samoa) Holding Co., Ltd.	サモア独立国	百万US\$ 44	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Giantplus Holding L.L.C.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	百万US\$ 44	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Kunshan Giantplus Optoelectronics Technology Co., Ltd.	中華人民共和 国昆山市	百万RMB 243	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Giantplus Optoelectronics Display Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万RMB 91	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Kunshan Giantplus Optronics Display Technology Co., Ltd.	中華人民共和 国昆山市	百万RMB 193	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 東洋インキSC ホールディングス ㈱ 2	東京都中央区	31,733	生活・産業事 業分野	24.8 (1.3)	2	0	なし	なし	なし
丸東産業㈱ 2 5	福岡県小郡市	1,807	生活・産業事 業分野	19.3 (0.3)	0	1	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他25社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当いたします。

3 2：有価証券報告書の提出会社であります。

4 3：台湾証券取引所において株式を上場しております。

5 4：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6 5：持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社として
おります。

7 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。また、[]内は、緊密な者又は同意
している者の所有割合を外数で記載しております。

8 トップラン・フォームズ㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%
を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	27,852 [4,902]
生活・産業事業分野	12,054 [1,728]
エレクトロニクス事業分野	9,948 [19]
全社(共通)	1,356 [19]
合 計	51,210 [6,668]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,699	42.0	14.2	6,910,163

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	4,574
生活・産業事業分野	2,744
エレクトロニクス事業分野	1,025
全社(共通)	1,356
合 計	9,699

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、平成30年3月31日現在における組合員数は13,973名であります。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ（組合員数1,641名）、株式会社トッパンパッケージプロダクツ（同1,775名）、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ（同1,140名）、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ（同1,251名）、凸版情報加工株式会社（同559名）、トッパンプラスチック株式会社（同249名）、トッパンコンテナ株式会社（同173名）、株式会社トッパン建装プロダクツ（同268名）、株式会社トッパン・コスモ（同36名）のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含んでおります。

現在の労働協約は、平成28年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績向上に邁進しております。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社（平成30年3月31日現在における同社組合員数1,105名）、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合（同1,005名）などがあり、いずれも安定した労使関係を築いております。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社及び図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に、印刷労連は、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、当社グループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが予想されますが、米国の保護主義的政策を受けた貿易摩擦への警戒感や、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き、為替や原油価格の動向などによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルコンテンツなど新たな市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などの既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原材料価格の値上がりなど収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指してまいります。中期的な経営課題といたしましては、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大を図ってまいります。

グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、得意先のデジタル化に対応した事業変革（デジタルトランスフォーメーション）を支援する新たなビジネスを創造するとともに、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において事業展開を加速し、トッパングループの持続的な成長を図ってまいります。

社会へのITの浸透に伴い、AIやIoT、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、企業はデジタルトランスフォーメーションを求められています。当社は豊富なソリューションと幅広い顧客基盤、高度なセキュリティ管理体制を強みとして、CRMに関わる膨大な情報の収集と分析に基づく情報の価値化により、販売促進効果を最大化する新たなデジタルサービスを提供し、得意先のデジタルトランスフォーメーションを支援してまいります。また、成長事業領域の1つである教育・文化交流においては、国内外の文化遺産に対し最新のデジタル表現技術と科学的・人文的な知見を融合することにより、高付加価値なデジタルアーカイブ化やコンテンツ化に取り組んでいることに加え、訪日外国人の旅の質と利便性向上を目指す「旅道プロジェクト」として、ストリートミュージアムや4K映像、多言語翻訳など多様なソリューションを展開することにより、地方創生・観光立国に関わる事業拡大を一層推進してまいります。

この取り組みに先駆けて、デジタルや地方創生・観光立国を核とした事業展開を加速すべく、平成30年1月よりグループ一体の戦略策定と実行推進を担う組織を新設するなど、抜本的な組織体制の見直しを行いました。経営資源の積極的な投入により、拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉え、事業ポートフォリオを変革してまいります。

グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。

セキュア関連では、高度な認証技術に支えられた真贋判定をはじめとするブランドプロテクションなど、技術力を駆使した製品・サービスを展開してまいります。

パッケージ関連では、米国においてバリア製品ブランド「GL BARRIER」を生産するジョージア工場を中心とした需要の開拓に加え、市場拡大が見込まれるASEANにおいて現地企業とのアライアンスにより製造・販売体制を早期に整備することにより、市場の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、欧州における現地生産能力を積極的に活用し、地産地消型の事業基盤を構築してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、得意先との共同開発体制によりパートナーシップを構築していることに加え、中国における先端投資で現地生産体制を強化することにより、旺盛な需要を取り込んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社におきましては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主共同の利益に資するものと考えております。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えております。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定しております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがあります。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会及び平成28年6月29日開催の第170回定時株主総会において、その更新を決議しております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考えております。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告いたします。上記の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められております。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エレクトロニクス事業分野の特性

当社グループにおけるエレクトロニクス事業分野は、主に液晶カラーフィルタ、反射防止フィルムなどのディスプレイ関連事業とフォトマスクなどの半導体関連事業からなっております。

この事業は最先端の技術開発と市場への的確な対応により、収益が期待できる事業であります。製品ライフサイクルの短期化や技術動向の進展が想定以上に進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業全体の特性として、特定得意先への依存度が高くなる傾向がありますが、このような安定得意先との取引関係が強みでもあると考えております。しかしながら、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識しております。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠です。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しておりますが、優秀な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性があります。

(4) 厳しい市場競争及び価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めております。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品及びサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資に伴う影響

当社グループは営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等により必要資金を賄い、設備投資を行っております。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としております。設備投資に向けた資金調達につきましては、事業計画に基づき外部から調達する場合がありますが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国をはじめ中国、東南アジア地域、欧州におきましても事業活動を行っております。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、海外事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識しております。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治及び経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病及び大規模な災害の発生の可能性

(8) 戦略的提携、投資及び企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来におきましても、他の企業を買収する可能性があります。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要です。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産活動に伴うリスク

生産活動におきましては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応を図っておりますが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性があります。

(10) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託しております。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性があります。

(11) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達しております。事業活動を維持するためには、十分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要ですが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されております。したがって、経済環境等の変動により計算の前提となる割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しております。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しておりますが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生産品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定されます。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があり、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素であります。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めておりますが、次のリスクが存在すると認識しております。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律及び規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壤汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が発生する可能性があります。当社グループの製造工程及び研究開発におきましては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っております。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、及び、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っております。これらの情報管理には万全な方策を講じておりますが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 自然災害、事故災害及び疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、依然として中国における経済成長の鈍化や、米国の保護主義的政策の拡大懸念、地政学的リスクの顕在化など海外経済の不確実性に加え、金融資本市場は安定感を欠く状況で推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴い情報媒体のデジタルシフトが加速し、ペーパーメディアの需要が減少傾向にあるなど、全体を通しては厳しい経営環境となりました。一方、企業のESG（Environment, Social, Governance）への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO₂削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスのニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ1.5%増の1兆4,527億円となりました。また、連結営業利益は1.3%増の522億円、連結経常利益は9.9%増の546億円、親会社株主に帰属する当期純利益は29.9%増の422億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）が減少するなど、総じて前年を下回りました。一方、サイバーセキュリティ分野においては、サイバー攻撃の巧妙化に伴い高度なセキュリティ対策への需要が拡大するなか、当社が培ってきた幅広い業界に対する機密情報の取扱いノウハウに加え、セキュリティのコンサルティングや対策ソリューションに強みを持つ企業との協業により、セキュリティの総合的な運用代行サービスを開始しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少により落ち込んだほか、BPOは大型案件の急速な縮小を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響などにより、前年を下回りました。一方、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からサポートするサービスを積極的に展開し、新規得意先の開拓を推進しました。

マーケティング関連では、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。BPO事業は、豊富な実績と高いセキュリティ環境を活かして媒体制作やバックオフィス業務を強みに展開するなか、資本業務提携によりコンタクトセンター業務を強化するなど、事業拡大と高度化に向けてソリューションを拡充しました。

コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社Book Liveはデータ分析に基づくマーケティング機能の強化やオリジナルコンテンツの拡充を行うなど、事業基盤を強化しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ3.0%減の8,692億円、営業利益は10.8%減の449億円となりました。

b 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包装材は群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材や、使用済みPETボトルを再生素材としたメカニカルリサイクルPETフィルムの包装材などが増加したほか、紙器も堅調に推移しました。また、バリア製品ブランド「GL BARRIER」において初の紙製品となるバリア紙や、液体製品のスムーズな詰め替えを実現するスタンディングパウチを開発するなど、製品のラインアップを拡充しています。一方、ラベル事業が減少したほか、中国において当局の環境規制強化の影響を受け軟包装材の工場が一時的に操業停止になるなど、一部の事業は低調に推移しました。

建装材関連では、世界最高水準の表面性能を持つ化粧シート「Smart NANO」の拡大に加え、商業施設や海外向けの需要を取り込み、前年を上回りました。また、スペインの現地建装材印刷メーカーを子会社化し、建装材関連として初となる欧州製造拠点を確立するなど、グローバル市場における事業拡大を進めております。

生活・産業事業分野においては、原材料価格の高騰など外部環境の変化による影響を受けたものの、製造・販売体制の最適化に向けて協業を開始した段ボール事業をはじめとして、事業環境の変化に応じて迅速に構造改革を進めております。構造改革による収益体質の強化に加え、成長戦略を着実に実行することにより、経営資源の再配分を行っております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ0.7%減の4,086億円、営業利益は6.7%減の232億円となりました。

c エレクトロニクス事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタはスマートフォン向けなどの中小型サイズを中心に減少したほか、反射防止フィルムはテレビ向けが低調に推移しました。TFT液晶パネルは、子会社化した台湾の中小型液晶パネルメーカーとの統合効果に加えて、産業機器向けが好調に推移し、前年を大きく上回りました。

半導体関連では、半導体市場がスマートフォンの大容量化やデータセンター需要の高まりを受けて拡大するなか、フォトマスクは先端品需要を取り込み、堅調に推移しました。また、今後需要の拡大が見込まれる中国において、最先端品の量産に対応した設備投資を決定するなど、アジアにおけるフォトマスクの生産体制を強化しています。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調な海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ34.0%増の1,984億円、営業利益は160.9%増の148億円となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,548億円増加し2兆1,527億円となりました。これは投資有価証券が1,391億円、土地が139億円、退職給付に係る資産が136億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ231億円増加し8,490億円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が145億円、退職給付に係る負債が112億円、それぞれ減少したものの、繰延税金負債が421億円、長期借入金が173億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,317億円増加し1兆3,036億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が767億円、利益剰余金が293億円、非支配株主持分が150億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217億円（7.4%）減少し2,733億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ190億円（20.9%）減少し718億円となりました。これは、減少要因である売上債権の増減額の増加が164億円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ346億円(85.5%)増加し750億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が408億円増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が327億円減少、有形固定資産の取得による支出が267億円増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が141億円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ279億円(62.1%)減少し171億円となりました。これは、社債の発行による収入が298億円減少したものの、社債の償還による支出が362億円減少、短期借入金の純増減額が91億円増加、長期借入れによる収入が79億円増加したことなどによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	858,015	2.8
生活・産業事業分野	401,368	0.3
エレクトロニクス事業分野	200,849	35.6
合 計	1,460,233	2.1

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	844,917	4.7	38,294	0.1
生活・産業事業分野	396,843	5.4	93,758	12.0
エレクトロニクス事業分野	204,399	36.5	17,437	55.1
合 計	1,446,160	0.7	149,490	4.2

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	856,329	3.1
生活・産業事業分野	398,219	0.5
エレクトロニクス事業分野	198,202	34.1
合 計	1,452,751	1.5

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、211億円（1.5%）増の1兆4,527億円となりました。パーメディアやセキュアの減少、大型案件の縮小影響などにより、情報コミュニケーション事業分野が減収となるとともに、生活・産業事業分野においても、中国の軟包装材工場の一時的な操業停止やラベル事業の落ち込みなど、一部の事業が低調に推移しました。一方、生活・産業事業分野の主要な製品である軟包装材や紙器、建装材などは堅調に増加するとともに、エレクトロニクス事業分野において、台湾の中小型液晶パネルメーカーの子会社化影響を含めTFT液晶が好調に推移したほか、半導体市場の活況を受けてフォトマスクやFC-BGA基板が増加したことなどから、増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ、6億円（1.3%）増の522億円となりました。情報コミュニケーション事業分野における数量減に伴う利益減のほか、生活・産業事業分野における中国の工場操業停止やラベル事業の低迷、原材料価格の高騰影響を受けましたが、各セグメントとも生産効率の向上や収率改善等の徹底したコスト削減に努めるとともに、エレクトロニクス事業分野におけるTFT液晶やFC-BGA基板の増加、フォトマスクの先端品受注の拡大などによる利益増に加え、退職給付制度移行に係る会計上の見積りの変更による影響もあり、増益となりました。

経常利益は、解体撤去費用の減少や受取配当金の増加などにより、前連結会計年度に比べ、49億円（9.9%）増の546億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の減少や退職給付制度改定益を計上した影響などにより、前連結会計年度に比べ、97億円（29.9%）増の422億円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

情報コミュニケーション事業分野の総資産は347億円（4.4%）増加し8,276億円となりました。生活・産業事業分野の総資産は389億円（9.5%）増加し4,487億円となりました。エレクトロニクス事業分野の総資産は47億円（2.3%）増加し2,139億円となりました。

なお、セグメント別の経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理経費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。成長分野・新事業投資を含めたこれらの必要資金は、主に手元のキャッシュと営業活動によるキャッシュ・フローから創出し、必要に応じて柔軟的かつ機動的に借入や社債発行等により調達しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷(株) (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	昭和59年 8 月24日	毎年一定額
〃	インターメック アイピー (アメリカ)	R F I Dインサート及びR F I Dタグに関する技術	平成17年 9 月 1 日	売上高に対し一定率
〃	九州ナノテック光学(株)	液晶調光フィルムに関する技術	平成28年 5 月10日	頭金及び売上高に対し一定率

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷(株) (当社)	スマート パッケージングソリューションズ (フランス)	複合 I C カード及び複合 I C モジュールに関する技術	平成18年 9 月 1 日	売上高に対し一定率
〃	上海普麗盛包装股份有限公司 (中国)	カートカン製造装置の製造技術・ノウハウ	平成25年 4 月 2 日	頭金及び販売台数に対し一定金額

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進しております。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心に、事業（本）部の技術関連部門及び主要連結子会社为一体となり収益力の強化を図っております。各事業分野の新商品開発に注力するとともに、コストダウン、品質ロスミス削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めております。また、次世代商品系分野につきましても総合研究所を中心に産官学との連携を図り、中長期の収益の柱となる新規事業創出に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は19,425百万円であり、セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

(1) 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ナノ構造技術を応用したホログラム「セキュアカラー™」を開発しました。世界で初めてパステル調の構造色を発色するセキュリティホログラムラベルを実現した技術で、医療医薬製品、高級ブランド品及び商品券などの有価証券類の偽造・模倣防止用途向けに展開してまいります。

VR（バーチャルリアリティ）については、光沢や表面の凹凸、色調など、照明環境や観察方向によって見え方が異なる素材の質感を正確に記録するデジタルアーカイブ技術を開発し、これまで困難とされてきた文化財特有の質感をより忠実に再現することが可能となりました。

デジタルサイネージ関連では、透過型ディスプレイと高輝度ディスプレイを組み合わせ、動的・立体的な演出を可能としたデジタルサイネージ（1）システム「デュアルサイネージBOX™」を開発しました。また、白く光る特殊なディスプレイにさまざまな形に加工した偏光フィルムをかざすことで、その部分にだけ映像が映し出される新しいデジタルサイネージ「Float Panel Display™（フロートパネルディスプレイ）」を開発しました。これらのサイネージ開発品については、流通業界や小売業界、観光事業者に向けて販売を開始しました。

AI関連については、Affectiva, Inc.が提供する感情AI（2）を活用し、株式会社シーエーシーと共同で、東京都議会議員選挙PRイベント向けに、参加者の表情を検知した結果を活用する「笑顔投票所」と、表情の瞬間をとらえてカメラが撮影する「ミニポスタースタジオ」の2つのAI体験コンテンツを開発し、一般向けイベントとしては初めて感情AIを活用しました。

(2) 生活・産業事業分野

包装関連では、当社・エスビー食品株式会社・株式会社PIJINの3社は、エスビー食品が販売するチューブ入り香辛料の最高級タイプ「名匠シリーズ」で、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第41回木下賞 包装技術賞」を受賞しました。また、バリアフィルムでは、HP Inc.の協力のもと、デジタル印刷に対応した世界初のレトルト包材向けの透明バリアフィルム「GL FILMデジタル印刷グレード」を開発しました。これは、HP Inc.が提供する世界最先端の軟包装向けデジタル印刷機「HP Indigo」に対応した透明バリアフィルムで、パスタソースやビーンズなどレトルトパウチ食品向けとして、国内外の市場に提供を開始しました。

更に、強酸性や強アルカリ性の内容物に対する耐性を備えた軟包装材「超高耐性包材」を開発しました。これにより従来、パウチ化が困難とされてきた漂白剤や殺菌剤向けでの活用が可能になります。

建装材事業関連では、ナノ化技術（3）を活用し、硬さや傷・汚れの防止など、世界最高水準の表面性能を発揮する耐傷性・耐汚染性に優れたオリジナルブランドの内装用床材「101 REPREA Smart NANO」を開発しました。

(3) エレクトロニクス事業分野

半導体用フォトマスクでは、半導体の微細化・高集積化に対応するため、7ナノ（10億分の1）メートル半導体向けのフォトマスク製造プロセスを、米国GLOBALFOUNDRIES Inc.社と共同で開発しました。今後、量産ラインのプロセス構築を進めてまいります。また、次世代露光技術のEUVリソグラフィー（Extreme Ultraviolet Lithography）用フォトマスクの開発も推進しました。

半導体パッケージ基板のFC-BGAでは、進展が著しいIoTやAI、ビッグデータなどを支える半導体の微細化・高速化に対応する高多層基板の開発に注力しました。高速通信に有効な高周波特性を有する集積型受動デバイス（IPD：Integrated Passive Device）向けTGV基板（Through-Glass-Via substrate）の開発を進めました。

(4) その他

新技術として、3D計測（4）は、デジタルカメラで撮影した画像から三次元形状モデルを自動生成できる画像処理技術の開発に取り組み、株式会社本田技術研究所の協力のもと、自動車デザインの製作プロセスにおける性能評価実験を実施した結果、CAD（5）への適用も可能な高精度なモデル生成に成功しました。また、微細印刷技術と高精度な位置決め技術の融合によって、4色カラーインキを用いた新しいカラー表現印刷技術を確立しました。本技術を使うことで、偽造防止や真贋判定などのセキュリティ印刷や、導電性材料と絶縁性材料の組み合わせによる微細配線回路を活用したセンサー、ウェアラブル端末（6）など幅広い展開が可能となります。

- （1）デジタルサイネージ：電子看板。電子的な表示機器により、画像、映像などの情報を発信するシステム
- （2）感情AI：人間の感情を推定・認識するAI（人工知能）
- （3）ナノ化技術：材料内の物質を数百ナノ（10億分の1）メートル以下の大きさにする技術
- （4）3D計測：3次元計測。立体をデータ化すること
- （5）CAD：コンピュータを使って、設計すること
- （6）ウェアラブル端末：体に装着する端末

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において720億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成の主要設備をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 情報コミュニケーション事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は238億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、証券印刷事業における対応力強化のため、朝霞工場に生産設備を導入しました。

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(株)にて、関西圏の生産体制強化のため、大阪桜井工場の増床工事を完了しました。

(2) 生活・産業事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は259億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、透明バリアフィルム事業における高機能製品の拡販のため、深谷工場の生産設備増強を進めました。

当社は、プラスチック事業における生産性向上のため、福崎工場の再構築を行いました。

(3) エレクトロニクス事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は163億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社の連結子会社であるToppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiにて、先端フォトマスクの量産に対応した設備の導入を進めました。

当連結会計年度における除売却損の金額は18億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、製造拠点の再構築に伴い、設備や建物の除却を行いました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 エレクトロ ニクス事業 分野	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	8,423	8,735	2,724 (78)		2,438	22,321	157 [3]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード パッケージ 生産設備	3,356	2,797	3,524 (53)		319	9,998	49 []
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	7,503	932	508 (64)	0	349	9,294	193 []
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	7,982	3,317	11,452 (129)		79	22,831	21 []
群馬センター工 場 (群馬県明和町) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	10,776	8,267	2,997 (153)	3	375	22,420	89 [1]
相模原工場 (神奈川県 相模原市南区) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	3,192	3,526	1,580 (55)	12	620	8,931	51 []
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	生活・産業 事業分野	産業資材 生産設備	1,543	1,535	328 (30)	4	411	3,822	47 []
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	生活・産業 事業分野	産業資材 生産設備	6,224	4,837	3,132 (90)		677	14,871	98 []
深谷工場 (埼玉県深谷市) (注)4	生活・産業 事業分野	産業資材 生産設備	2,078	1,706	1,361 (166)		5,416	10,562	46 []
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	62	302	2,626 (163)		135	3,126	117 []
大阪工場 (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	3,542	77	362 (28)	1	94	4,077	17 [2]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	5,396	107	1,185 (50)		232	6,922	122 []

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	2,861	2,893	1,601 (133)		1,747	9,104	58 [7]
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	7,005	5,781	3,592 (149)	7	389	16,777	63 [4]
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	3,094	3,192	5,498 (137)	3	176	11,965	65 [10]
熊本工場 (熊本県玉名市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	3,370	1,277	407 (67)	2	396	5,454	96 []
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	1,971	1,165	48 (17)	1	51	3,238	96 [15]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	114	0	1,830 (99)		4	1,948	30 []
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	6,946	12	4,296 (161)		3	11,258	25 []
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	876	806	458 (30)		52	2,194	19 [6]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	1,978	1,192	1,100 (54)	4	64	4,339	87 [7]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,372	1,393	102 (13)	8	73	2,950	27 [2]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	1,166	372	13 (45)		22	1,574	16 []
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報コミュ ニケーション 事業分野 全社	販売設備等	13,102	44	4,850 (13)	50	1,371	19,418	2,420 [59]

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社営業ビル (東京都台東区)	生活・産業 事業分野 全社	販売設備等	5,428	78	234 (7)	188	445	6,375	1,412 [12]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	6,333	2,217	4,408 (49)	2	450	13,413	585 [1]
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報コミュ ニケーショ ン事業分野	出版印刷 生産設備	9,039	5,765	18,369 (125)		70	33,245	21 []
福山事業所 (広島県福山市) (注)4	情報コミュ ニケーショ ン事業分野	商業印刷 生産設備	590	712	751 (43)		12	2,067	[]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市北 区)(注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	371	500	351 (28)		4	1,226	[]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ里 町)(注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	344	385	87 (28)		158	976	[]

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
トッパン ・フォー ムズ(株)	本社・工 場他(東京 都港区 他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	ビジネス フォーム 生産設備	8,694	18	11,310 (27)	22	1,263	21,309	1,866 [312]
トッパン ・フォー ムズ・セル ントラル プロダク ツ(株)	滝山工場 他(東京 都八王子 市他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	ビジネス フォーム 生産設備	12,868	3,176	3,998 (90)		382	20,426	871 [554]
図書印刷 (株) (注)6	本社・工 場他(東京 都北区 他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	出版印刷 生産設備	7,636	4,457	6,661 (66) [34]		181	18,937	1,260 [237]
(株)トッパ ンTDK レーベル	本社・工 場他(東京 都港区 他)	生活・産 業事業分 野	パッケー ジ生産設 備	1,262	767	476 (27) [0]	2	118	2,626	638 [13]

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
中華凸版 電子股份 有限公司	桃園工場 他(台湾 桃園市 他)	エレクト ロニクス 事業分野	エレクト ロニクス 生産設備	2,070	6,922	4,134 (15) [0]		843	13,971	394 []
Giantplus Technology Co., Ltd.	頭份工場 他(台湾 苗栗縣頭 份市他)	エレクト ロニクス 事業分野	エレクト ロニクス 生産設備	6,653	4,339	15,707 (108)		288	26,990	1,934 [3]
Toppan USA, Inc.	ジョージ ア工場 (アメリ カ合衆国 ジョージ ア州)	生活・産 業事業分 野	高機能部 材生産設 備	3,459	4,014	76 (143)		885	8,435	59 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の[]内は、賃借中の面積で外数です。
3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件です。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷(株) 茨木工場 (大阪府茨木市)	情報コミュニケーシ ョン事業分野	印刷生産設備	762
関西図書印刷(株) 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報コミュニケーシ ョン事業分野	印刷生産設備	330
関西図書印刷(株) 京都工場 (京都府八幡市)	情報コミュニケーシ ョン事業分野	印刷生産設備	384

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 深谷工場	埼玉県 深谷市	生活・産業 事業分野	高機能部 材関連製 造設備	10,100	5,677	自己資金	平成28年 10月	平成31年 1月
トッパン・フォー ムズ東海(株) (仮称)東海工場	静岡県 袋井市	情報コミュ ニケーシ ョン事業分野	土地・ 建物	15,410	124	自己資金	平成30年 8月	平成31年 10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりであります。

2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成25年12月19日発行）

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,626,682(注)1	36,703,982(注)1、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,092.1(注)2	1,089.8(注)2、8
新株予約権の行使期間(注)3	平成26年1月6日 ～平成31年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,092.1 資本組入額 547 (注)4	発行価格 1,089.8 資本組入額 545 (注)8
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	40,000

(注) 1 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注)2及び8記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとします。

本新株予約権の行使時の払込金額(以下転換価額という。)は、当初、1,094円とします。ただし、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、以下の算式により調整されます。なお、以下の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

調整後 転換価額 = 調整前 転換価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)-併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)等の発行、一定限度を超える配当支払い(特別配当の実施を含む。)-その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2019年12月12日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできません。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本

新株予約権を行使することはできません。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める額面現金決済条項に基づき取得通知が行われた場合には、取得通知をした日の翌日から取得期日までの間、ソフトマンドトリ一条項に基づき取得通知が行われた場合には、取得期日の14日前の日から取得期日までの間、本新株予約権を行使することはできません。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
- 5 各本新株予約権の一部行使はできません。
 2019年8月12日より前(当日を除く。)までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、該当四半期の直前の四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のいずれかの20取引日において、そのときに適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2019年7月1日に開始する四半期に関しては、2019年8月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができます。但し、本記載の本新株予約権の行使の条件は以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されません。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。
 (イ) ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務の格付がA-(格付区分の変更が生じた場合は、これに相当するもの)以下である期間、()R&Iにより当社の長期優先債務の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の長期優先債務の格付が停止若しくは撤回されている期間
 (ロ)当社が、本新株予約権付社債権者に対して、繰上償還の通知を行った日以後の期間
 (ハ)当社が組織再編等を行うにあたり、下記7記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日(同日を含む。)から当該組織再編等の効力発生日(同日を含む。)までの期間
- 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- 7 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとします。但し、かかる承継及び交付につきましては、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとします。本記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されません。
 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。
 上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。
 (イ)新株予約権の数
 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。
 (ロ)新株予約権の目的である株式の種類
 承継会社等の普通株式とします。
 (ハ)新株予約権の目的である株式の数
 承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従います。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服します。
 ()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。
 ()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。
 (ニ)新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。
 (ホ)新株予約権を行使することができる期間
 当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、(注)5と同様の制限を受けます。
- (ト) 承継会社等による新株予約権付社債の取得
承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を当社による新株予約権付社債の取得と同様に取得することができます。
- (チ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (リ) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。
- (ヌ) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。
- 当社は、上記の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

8 平成30年5月31日開催の取締役会において、平成30年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、転換価額を1,089.8円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、調整後の数値に基づいております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1	699,412	0	104,986	0	117,738

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		125	49	584	538	11	26,369	27,676	
所有株式数 (単元)		255,579	10,020	126,201	151,188	32	153,049	696,069	3,343,481
所有株式数 の割合(%)		36.72	1.44	18.13	21.72	0.00	21.99	100.00	

(注) 1 自己株式51,507,731株は、「個人その他」に51,507単元、「単元未満株式の状況」に731株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	47,113	7.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	35,466	5.47
日本生命保険相互会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	30,004	4.63
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	18,309	2.83
東洋インキＳＣホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2-1	17,132	2.64
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	13,532	2.09
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12-21	13,327	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	12,503	1.93
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	12,503	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,788	1.67
計		210,680	32.52

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式51,507千株につきましては、上記の表中から除いております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び信託口5の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 3 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年4月1日付で、商号を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更しております。
- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者(3社)から、平成29年11月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成29年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	21,064	3.01
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	773	0.11
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,927	1.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,507,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 644,562,000	644,562	
単元未満株式	普通株式 3,343,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		644,562	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が731株含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	51,507,000		51,507,000	7.36
計		51,507,000		51,507,000	7.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,008	66,640,697
当期間における取得自己株式	5,131	4,518,116

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	4,493	4,555,586		
保有自己株式数	51,507,731		51,512,862	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への機動的な利益還元ができるよう、当社定款第47条の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

このうち内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的な視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

第172期の期末配当につきましては、価格競争力が激減するなど厳しい経営環境であったものの、生産能力の増強と技術開発に注力するとともに、グループ企業間の連携を深め、事業の拡大と経営基盤の強化に努めた結果、平成30年5月31日の取締役会において1株につき普通配当10円00銭と決議しました。これにより中間配当（1株につき10円00銭）と合わせて、第172期の1株当たり配当金は20円00銭となりました。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第172期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	6,479	10.00
平成30年5月31日 取締役会決議	6,479	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	848	963	1,132	1,195	1,266
最低(円)	603	676	915	846	838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,184	1,188	1,057	1,083	1,053	916
最低(円)	1,105	1,021	1,009	1,021	896	838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 22名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 8%)

(平成30年6月28日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役商印事業本部商印事業部長 平成7年6月 当社常務取締役商印事業本部長 平成9年6月 当社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	平成30年6月から1年	261
代表取締役 社長		金子真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役商印事業本部商印事業部長 平成18年6月 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 平成20年6月 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 平成21年6月 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労政本部、国際事業部担当 平成22年6月 当社代表取締役社長現任 他に タマポリ株式会社代表取締役現任。	平成30年6月から1年	170
代表取締役 副社長 執行役員	経営企画本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当	鷹秀晴	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役関西事業本部副事業本部長 平成24年6月 当社常務取締役国際事業部長 平成26年4月 当社常務取締役経営企画本部長及び国際事業部担当 平成26年8月 当社常務取締役経営企画本部長及び教育ICT事業開発本部、国際事業部担当 平成27年4月 当社常務取締役経営企画本部長及び教育ICT事業開発本部担当 平成28年6月 当社専務取締役経営企画本部長及び教育ICT事業開発本部担当 平成28年9月 当社専務取締役経営企画本部長 平成30年4月 当社専務取締役経営企画本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当 平成30年6月 当社代表取締役副社長執行役員経営企画本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当現任。	平成30年6月から1年	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長 執行役員	全社営業、スポーツ事業開発室、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部担当	前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役中部事業部長 平成22年6月 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 平成25年6月 当社専務取締役経営企画本部長、広報本部長、メディア事業推進本部長 平成26年6月 当社専務取締役退任 平成26年6月 トップラン・フォームズ株式会社取締役副社長 平成28年6月 トップラン・フォームズ株式会社取締役副社長退任 平成28年6月 当社専務取締役全社営業、広報本部担当 平成28年9月 当社専務取締役全社営業、広報本部、教育ICT事業開発本部担当 平成28年11月 当社専務取締役全社営業、東京2020推進室、広報本部、教育ICT事業開発本部担当 平成29年4月 当社専務取締役全社営業、東京2020推進室、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部担当 平成30年4月 当社専務取締役全社営業、スポーツ事業開発室、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部担当 平成30年6月 当社取締役副社長執行役員全社営業、スポーツ事業開発室、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部担当現任。	平成30年6月から1年	100
取締役 専務 執行役員	人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当	大久保 伸一	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役人事労政本部長 平成21年6月 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当 平成26年4月 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、広報本部、法務本部、文化事業推進本部担当 平成26年6月 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、広報本部、法務本部、文化事業推進本部担当 平成28年6月 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部、文化事業推進本部担当 平成29年4月 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当 平成30年6月 当社取締役専務執行役員人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当現任。	平成30年6月から1年	144
取締役 専務 執行役員	東日本事業本部長	伊東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役北海道事業部長 平成23年6月 当社常務取締役東日本事業本部長 平成27年6月 当社専務取締役東日本事業本部長 平成30年6月 当社取締役専務執行役員東日本事業本部長現任。	平成30年6月から1年	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	情報コミュニ ケーション事 業本部長	新 井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事 業本部商印事業部長 当社常務取締役情報コミュニケーシ ョン事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーシ ョン事業本部長 当社専務取締役情報コミュニケーシ ョン事業本部長 当社取締役専務執行役員情報コミュニ ケーション事業本部長現任。	平成 30年 6月 から 1年	103
取締役 専務 執行役員	生活・産業事 業本部長	松 田 直 行	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 当社取締役生活環境事業本部生活環境 事業部長 当社取締役生活環境事業本部長及び中 部事業部担当 当社常務取締役生活環境事業本部長及 び中部事業部担当 当社常務取締役生活・産業事業本部長 当社専務取締役生活・産業事業本部長 当社取締役専務執行役員生活・産業事 業本部長現任。	平成 30年 6月 から 1年	75
取締役 専務 執行役員	西日本事業本 部長	江 崎 純 生	昭和33年3月12日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社取締役西日本事業本部副事業本部 長 当社取締役国際事業部長 当社取締役国際事業部長、マテリアル ソリューション事業本部バリアフィル ムセンター長 当社取締役生活・産業事業本部バリア フィルムセンター長 当社取締役生活・産業事業本部グロ ーバル事業部長 当社常務取締役生活・産業事業本部グ ローバル事業部長 当社常務取締役西日本事業本部長 当社取締役専務執行役員西日本事業本 部長現任。	平成 30年 6月 から 1年	44
取締役 常務 執行役員	情報コミュニ ケーション事 業本部セキュ ア営業統括	佐 藤 暢 晃	昭和30年8月27日生	昭和55年4月 平成22年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事 業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事 業本部セキュアビジネスセンター長 当社常務取締役情報コミュニケーシ ョン事業本部セキュアビジネスセンター 長 当社常務取締役情報コミュニケーシ ョン事業本部セキュア営業統括 当社取締役常務執行役員情報コミュニ ケーション事業本部セキュア営業統括 現任。	平成 30年 6月 から 1年	61
取締役 常務 執行役員	事業開発・ 研究本部長	伊 沢 太 郎	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 当社取締役事業開発・研究本部長 当社常務取締役事業開発・研究本部長 当社取締役常務執行役員事業開発・研 究本部長現任。	平成 30年 6月 から 1年	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	製造統括本部長	山 野 泰 彦	昭和33年2月16日生	昭和57年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社取締役製造統括本部長 当社常務取締役製造統括本部長 当社取締役常務執行役員製造統括本部長現任。	平成30年6月から1年	46
取締役 常務 執行役員	エレクトロニクス事業本部長	植 木 哲 朗	昭和31年3月3日生	平成22年4月 平成23年10月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月	株式会社オルタステクノロジー入社 当社製造統括本部企画部長 株式会社オルタステクノロジー代表取締役社長 当社エレクトロニクス事業本部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 当社取締役常務執行役員エレクトロニクス事業本部長現任。	平成30年6月から1年	15
取締役 常務 執行役員	生活・産業事業本部環境デザイン事業部長	山 中 紀 夫	昭和35年2月11日生	昭和57年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 当社取締役西日本事業本部関西生活環境事業部長 当社取締役生活・産業事業本部ビジネスイノベーションセンター長 当社取締役生活・産業事業本部環境デザイン事業部長、ビジネスイノベーションセンター長 当社上席執行役員生活・産業事業本部環境デザイン事業部長、ビジネスイノベーションセンター長 当社上席執行役員生活・産業事業本部環境デザイン事業部長 当社取締役生活・産業事業本部環境デザイン事業部長 当社取締役常務執行役員生活・産業事業本部環境デザイン事業部長現任。	平成30年6月から1年	24
取締役 常務 執行役員	情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター長及びメディア事業推進本部、トッパンアイデアセンター担当	中 尾 光 宏	昭和35年7月14日生	昭和58年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年1月 平成30年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長、メディア事業推進本部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当 当社上席執行役員情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター長及びメディア事業推進本部、トッパンアイデアセンター担当 当社取締役常務執行役員情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター長及びメディア事業推進本部、トッパンアイデアセンター担当現任。	平成30年6月から1年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	財務本部長	黒 部 隆	昭和39年1月31日生	昭和61年4月 平成12年10月 平成16年12月 平成22年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 Toppan Interamerica Inc. CFO 当社エレクトロニクス事業本部経理部長 当社財務本部資金部長 当社財務本部経理部長、連結経理部長 当社執行役員財務本部経理部長、連結経理部長、財務企画部長 当社執行役員財務本部長 当社取締役執行役員財務本部長現任。	平成30年6月から1年	10
取締役		佐久間 國 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役現任 東洋インキS Cホールディングス株式会社代表取締役会長 東洋インキS Cホールディングス株式会社取締役会長現任。	平成30年6月から1年	3
取締役		野 間 省 伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役現任 株式会社講談社代表取締役社長現任。	平成30年6月から1年	69
取締役		遠 山 亮 子	昭和40年1月4日生	平成10年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成28年6月	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助手 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助教授 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科客員教授現任 中央大学大学院戦略経営研究科教授現任 当社取締役現任。	平成30年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		高宮城 實 明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 当社専務取締役パッケージ事業本部長 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 当社常任監査役現任。	平成30年6月から4年	170
監査役 常勤		田 上 静 之	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成27年6月	当社入社 当社ヒューマン事業推進本部人事部長 凸版印刷(米国)株式会社代表取締役社長 当社経営監査室長 当社監査役現任。	平成27年6月から4年	16
監査役		重 松 博 之	昭和22年11月25日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成21年4月 平成23年2月 平成24年11月 平成25年4月 平成26年6月	会計検査院事務官 会計検査院第四局長 会計検査院事務総長 会計検査院検査官 会計検査院長 会計検査院退官 日本大学国際関係学部教授（平成29年11月まで） 当社監査役現任。	平成30年6月から4年	
監査役		垣 内 恵 子	昭和37年1月25日生	平成10年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成24年8月 平成28年6月	弁護士登録 宮原・須田・石川法律事務所入所 笠原総合法律事務所入所 涼和綜合法律事務所開設 当社監査役現任。	平成28年6月から4年	
監査役		笠 間 治 雄	昭和23年1月2日生	昭和49年4月 平成21年1月 平成22年6月 平成22年12月 平成24年7月 平成24年10月 平成24年10月 平成30年6月	検事任官 広島高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 検察庁退官 弁護士登録 笠間法律事務所 弁護士 当社監査役現任。	平成30年6月から4年	
計							1,571

(注) 1 取締役佐久間國雄、野間省伸、遠山亮子は、社外取締役であります。
2 監査役重松博之、垣内恵子、笠間治雄は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展を図る」ことを経営上の最重点課題と捉え、その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役は、平成30年3月31日現在、25名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社の取締役会は、平成30年3月31日現在、取締役20名で構成されており、提出日現在におきましては、長山芳幸、垣谷英孝の両氏が退任し、新たに、黒部隆氏が選任されたことに伴い、1名減員し、19名で構成されております。

また、平成28年4月27日の取締役会の決議によって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するとともに、業務執行の責任者としての権限・責任の一層の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しております。提出日現在におきましては、執行役員制度を変更したことに伴い、取締役を兼務する執行役員のほか、取締役を兼務しない執行役員が27名で構成されております。

原則として月に一回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督しております。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催しております。

また、経営上重要な案件につきましては、代表取締役社長が指名した取締役等を構成員とする経営会議で取締役会へ上程する議題の事前審議を実施するとともに、一定の意思決定を行い、経営効率を意識した経営判断を行っております。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、平成30年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されており、監査役重松博之氏は、会計検査院における長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、提出日現在におきましても人数に変更はありませんが、社外監査役野村修也氏が退任し、新たに笠間治雄氏が選任されました。

監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議、危機管理に関わる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所や関係会社の監査を計画的に実施しております。

これらを通じて、取締役及び各部門の業務の適法性や会社方針、規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言しております。

また、関係会社監査役会を定期的に開催するなど、グループ全体における監査役監査の実効性を高めております。

更に、監査役機能強化のために、監査業務の遂行を補助する組織として監査役室を設置し、取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを2名常置しております。

(八) 内部監査

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しております。平成30年3月31日現在、監査に従事する者は20名在籍しております。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価しております。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告しております。また、監査結果につきましては、当社及び子会社の代表取締役、担当取締役並びに監査役に随時報告しております。

(二) 会計監査の状況

当社は株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 小野純司、福田秀敏、大嶋幸児

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 11名

その他： 16名

(ホ) 社外役員

・社外取締役

平成30年3月31日現在、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、社外取締役を3名選任しており、提出日現在におきましても構成に変更はありません。

社外取締役佐久間國雄氏は、当社の関連会社である東洋インキＳＣホールディングス株式会社の取締役会長及び同社の完全子会社であり、当社の主要な取引先である東洋インキ株式会社の取締役に就任しており、当社は、東洋インキ株式会社と定常的な印刷インキ製品購入等の取引があります。また、東洋インキＳＣホールディングス株式会社は当社株式17,132,524株を保有し、同氏は3,000株を保有しております。一方、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、東洋インキＳＣホールディングス株式会社の社外取締役に、専務取締役（提出日現在では相談役）である垣谷英孝氏が同社の社外監査役にそれぞれ就任しております。

社外取締役野間省伸氏は、株式会社講談社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と印刷加工の受託等の取引がありますが、直近3事業年度における株式会社講談社からの売上金額は、当社グループの連結売上高の0.5%未満であります。なお、同社は当社株式13,327,971株を保有し、同氏は69,086株を保有しております。また、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、株式会社講談社の社外監査役に就任しております。

社外取締役遠山亮子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

・社外監査役

当社は、平成30年3月31日現在、社外監査役を3名選任しており、提出日現在におきましても人数に変更はありませんが、社外監査役野村修也氏の退任に伴い、新たに笠間治雄氏が選任されました。各社外監査役は、上記(ロ)記載の監査活動に加え、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っております。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識しております。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等にあたらない、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役3名を選任しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定に基づき、平成30年3月31日現在、社外取締役及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

なお、提出日現在におきましても、社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

・社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する際の基準を明確にするべく、平成27年11月26日の取締役会決議によって、「凸版印刷株式会社 社外役員の独立性判断基準」を制定しております。社外取締役及び社外監査役の独立性の判断に当たっては、東京証券取引所の基準に加え、本基準の要件を確認のうえ、判断することとなります。本基準の内容は、当社ウェブサイトに公表しております。

<https://www.toppan.co.jp/ir/management/governance-policy.html>

なお、社外取締役野間省伸、遠山亮子の両氏及び社外監査役重松博之、垣内恵子、笠間治雄の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

(ハ) 取締役の指名・報酬に関する諮問委員会

当社では、平成28年5月26日の取締役会の決議によって、取締役の指名・報酬に関する諮問委員会を設置しております。これにより、取締役の指名・報酬の決定プロセス及びその内容について、透明性・客観性の一層の向上を図ることとしております。なお、本委員会には、当社の独立性判断基準の要件を充たした社外役員を1名以上含むこととしております。

(ト) 特別委員会

当社では、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しており、直近では平成28年6月29日開催の第170回定時株主総会において、当該対応方針の更新を決議しております。

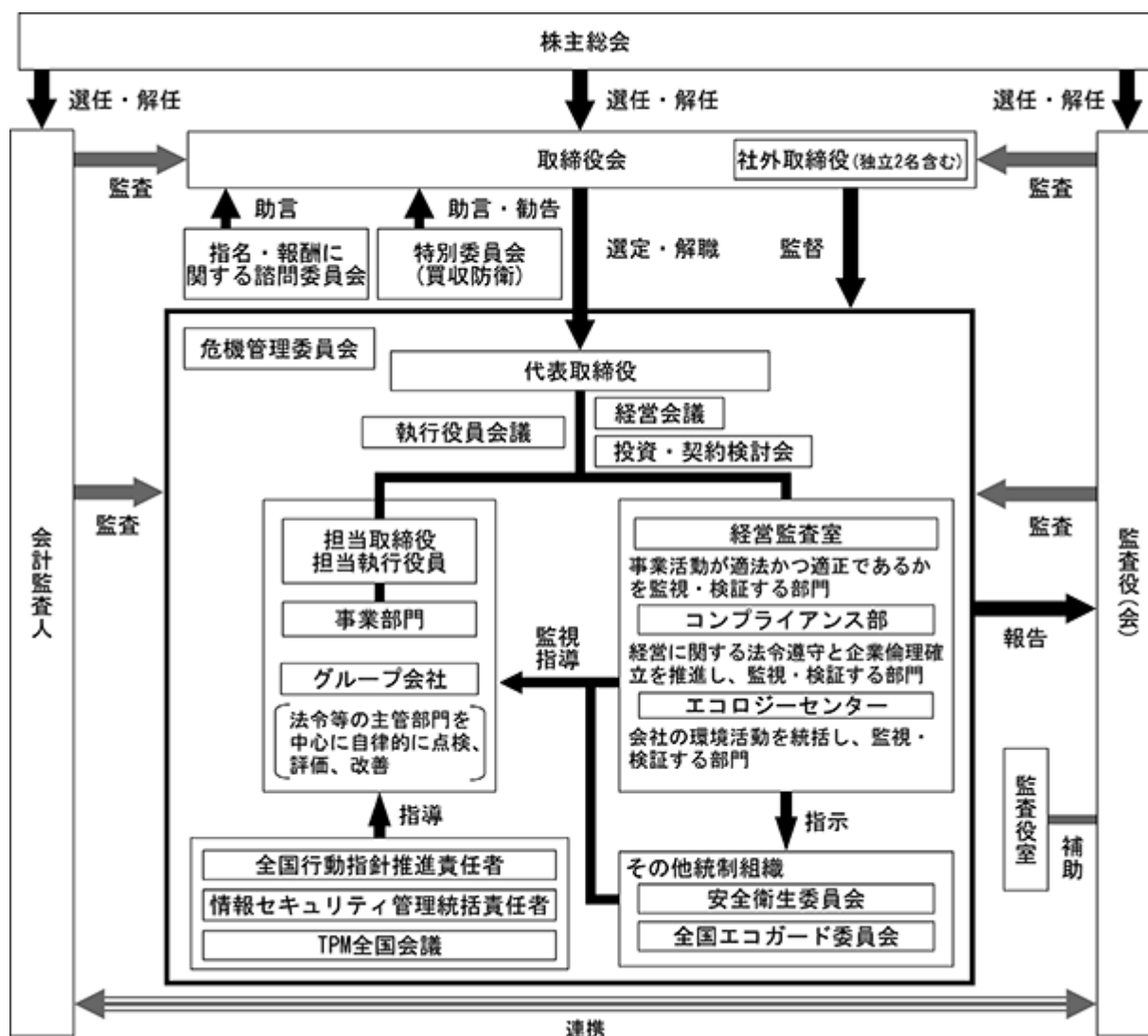
当該対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。当該委員会は、平成30年3月31日現在、当社社外監査役3名と社外有識者2名の合計5名で構成されており、提出日現在におきましても員数に変更はありませんが、社外監査役野村修也氏の退任に伴い、新たに、笠間治雄氏が選任されております。

(チ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業運営の独立性と自立性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務執行の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、管理項目ごとに報告等の手続き方法を定め、報告を受けることとしております。

また、関係会社社長会を定期的を開催し、情報の共有化を図っております。

(リ) 会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



・監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでおります。

・監査役と内部監査部門の連携状況

定期的な会合(8回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでおります。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでおります。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記に述べるような体制を採ることにより十分なガバナンスを達成できると認識しているため、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを危機管理を要するリスクとして捉え、リスク内容ごとに本社主管部門を中心に対応する体制を整備しております。また、平成19年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用しております。

(ロ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開しております。その一環として、平成16年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、平成30年3月31日現在、グループ各社を含め約800名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底を図っております。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用しております。

(ハ) 環境マネジメント

当社では、平成21年に改定した「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和を図る企業活動を推進しております。環境負荷低減活動につきましては、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、製造事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬(加算報酬) 注	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,082	923 (284)	158	18
監査役 (社外監査役を除く。)	74	74 (-)	-	2
社外役員	80	80 (-)	-	6

表中()は内数です。

(注) 平成18年5月25日開催の取締役会の決議及び平成18年5月22日の監査役の協議により、役員退職慰労金制度の廃止と自社株取得目的報酬制度の導入を決定しております。なお、役員の報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
足立 直樹	208	取締役	提出会社(注1)	166	27	-
		取締役	トッパン・フォームズ(株)	10	2	-
金子 眞吾	196	取締役	提出会社(注2)	160	24	-

(注) 1 提出会社の基本報酬166百万円には、上記加算報酬46百万円を含みます。
2 提出会社の基本報酬160百万円には、上記加算報酬52百万円を含みます。
3 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、職位別の基準報酬額に、一定の基準に基づき、経営に対する貢献度に応じた加減を行って決定しております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 341銘柄
貸借対照表計上額の合計額 498,920百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社リクルートホールディングス	37,700,000	214,136	営業政策等の取引関係の維持と強化
久光製薬株式会社	1,736,183	11,042	営業政策等の取引関係の維持と強化
アサヒグループホールディングス株式会社	2,366,588	9,958	営業政策等の取引関係の維持と強化
ライオン株式会社	2,363,000	4,730	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	4,587	金融取引関係の維持と強化
第一生命ホールディングス株式会社	2,159,900	4,312	営業政策等の取引関係の維持と強化
江崎グリコ株式会社	784,576	4,236	営業政策等の取引関係の維持と強化
東洋水産株式会社	933,000	3,867	営業政策等の取引関係の維持と強化
森永製菓株式会社	733,200	3,622	営業政策等の取引関係の維持と強化
王子ホールディングス株式会社	6,746,000	3,514	事業上の関係の維持と強化
びあ株式会社	1,087,709	3,192	営業政策等の取引関係の維持と強化
小野薬品工業株式会社	1,362,000	3,138	営業政策等の取引関係の維持と強化
T I S 株式会社	1,097,300	3,107	事業上の関係の維持と強化
クックパッド株式会社	3,215,000	3,022	事業上の関係の維持と強化
三菱電機株式会社	1,791,000	2,860	営業政策等の取引関係の維持と強化
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,712	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社資生堂	851,514	2,494	営業政策等の取引関係の維持と強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	2,368	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社博報堂D Yホールディングス	1,720,000	2,270	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社S C R E E Nホールディングス	266,800	2,185	事業上の関係の維持と強化
株式会社日清製粉グループ本社	1,294,095	2,149	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	2,045	金融取引関係の維持と強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王株式会社	2,121,000	12,946	議決権行使の指図 権限を留保
テルモ株式会社	3,124,000	12,074	
本田技研工業株式会社	2,834,000	9,496	
KDDI株式会社	2,904,000	8,485	
明治ホールディングス株式会社	457,800	4,243	
株式会社ニューフレアテクノロジー	500,000	3,385	
株式会社資生堂	917,000	2,686	
任天堂株式会社	100,000	2,583	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社リクルートホールディングス	113,100,000	299,092	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社ベルシステム24ホールディングス	10,570,000	16,668	事業上の関係の維持と強化
久光製薬株式会社	1,739,096	14,330	営業政策等の取引関係の維持と強化
アサヒグループホールディングス株式会社	1,136,588	6,424	営業政策等の取引関係の維持と強化
ぴあ株式会社	1,087,709	5,928	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社資生堂	851,514	5,801	営業政策等の取引関係の維持と強化
ライオン株式会社	2,363,000	5,063	営業政策等の取引関係の維持と強化
T I S 株式会社	1,097,300	4,619	事業上の関係の維持と強化
王子ホールディングス株式会社	6,746,000	4,614	事業上の関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	4,569	金融取引関係の維持と強化
小野薬品工業株式会社	1,362,000	4,486	営業政策等の取引関係の維持と強化
江崎グリコ株式会社	784,854	4,371	営業政策等の取引関係の維持と強化
第一生命ホールディングス株式会社	2,159,900	4,195	営業政策等の取引関係の維持と強化
東洋水産株式会社	933,000	3,848	営業政策等の取引関係の維持と強化
森永製菓株式会社	733,200	3,435	営業政策等の取引関係の維持と強化
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	3,138	営業政策等の取引関係の維持と強化
三菱電機株式会社	1,791,000	3,047	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社日清製粉グループ本社	1,294,095	2,729	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社SCREENホールディングス	266,800	2,603	事業上の関係の維持と強化
小林製薬株式会社	295,752	2,271	営業政策等の取引関係の維持と強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	2,254	金融取引関係の維持と強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	2,244	営業政策等の取引関係の維持と強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ株式会社	3,124,000	17,463	議決権行使の指図 権限を留保
花王株式会社	2,121,000	16,927	
本田技研工業株式会社	2,834,000	10,372	
K D D I 株式会社	2,904,000	7,888	
株式会社資生堂	917,000	6,247	
任天堂株式会社	100,000	4,686	
明治ホールディングス株式会社	457,800	3,708	
株式会社ニューフレアテクノロジー	500,000	3,375	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	191	209	191	344
連結子会社	149	6	139	3
計	340	216	330	348

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるToppan Photomasks, Inc.他5社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は203百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるToppan Photomasks, Inc.他6社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は237百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び国際財務報告基準に関する助言等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び国際財務報告基準に関する助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりであります。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を助案し行っております。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえ、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規程やインフラの整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 242,171	1 241,491
受取手形及び売掛金	1 387,251	1 399,047
有価証券	130,202	75,903
商品及び製品	36,706	1 39,249
仕掛品	31,026	1 32,633
原材料及び貯蔵品	19,990	1 22,541
繰延税金資産	11,990	10,550
その他	28,128	34,488
貸倒引当金	2,540	2,271
流動資産合計	884,927	853,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 590,676	1 589,342
減価償却累計額	359,853	361,554
建物及び構築物（純額）	230,823	227,787
機械装置及び運搬具	783,235	1 787,474
減価償却累計額	657,413	655,109
機械装置及び運搬具（純額）	125,821	132,364
土地	1 141,582	1 155,497
建設仮勘定	15,641	27,479
その他	74,836	75,685
減価償却累計額	62,125	63,165
その他（純額）	12,710	12,520
有形固定資産合計	526,580	555,649
無形固定資産		
その他	25,132	35,625
無形固定資産合計	25,132	35,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2 480,845	2 620,015
長期貸付金	4,949	733
従業員に対する長期貸付金	171	126
繰延税金資産	20,469	19,096
退職給付に係る資産	43,446	57,106
その他	12,752	11,784
貸倒引当金	1,365	1,036
投資その他の資産合計	561,268	707,825
固定資産合計	1,112,981	1,299,101
資産合計	1,997,909	2,152,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,087	162,407
電子記録債務	98,719	105,501
短期借入金	1 8,436	10,224
1年内返済予定の長期借入金	1 17,273	1 2,730
未払法人税等	16,689	7,542
賞与引当金	19,736	20,491
役員賞与引当金	497	484
返品調整引当金	221	268
その他の引当金	1,622	1,414
その他	97,430	98,008
流動負債合計	431,712	409,073
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	1 66,129	1 83,450
繰延税金負債	93,772	135,966
役員退職慰労引当金	1,671	1,699
退職給付に係る負債	62,282	50,990
その他の引当金	826	328
その他	9,554	7,552
固定負債合計	394,237	439,987
負債合計	825,950	849,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	118,405
利益剰余金	643,452	672,843
自己株式	53,837	53,903
株主資本合計	812,667	842,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,509	285,308
繰延ヘッジ損益	257	124
為替換算調整勘定	132	1,380
退職給付に係る調整累計額	1,226	7,579
その他の包括利益累計額合計	207,158	294,143
非支配株主持分	152,133	167,199
純資産合計	1,171,958	1,303,674
負債純資産合計	1,997,909	2,152,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,431,595	1,452,751
売上原価	3 1,162,202	3 1,178,447
売上総利益	269,392	274,304
販売費及び一般管理費		
運賃	30,749	31,077
貸倒引当金繰入額	481	93
役員報酬及び給料手当	78,577	81,374
賞与引当金繰入額	7,609	7,621
役員賞与引当金繰入額	415	418
退職給付費用	3,480	786
役員退職慰労引当金繰入額	344	382
旅費	6,099	6,273
研究開発費	3 13,292	3 13,667
その他	77,704	82,077
販売費及び一般管理費合計	217,791	222,014
営業利益	51,601	52,290
営業外収益		
受取利息	665	776
受取配当金	5,053	6,911
持分法による投資利益	867	2,163
その他	3,018	3,578
営業外収益合計	9,606	13,430
営業外費用		
支払利息	2,278	2,581
為替差損	2,122	1,629
解体撤去費用	2,774	617
その他	4,333	6,254
営業外費用合計	11,508	11,082
経常利益	49,698	54,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 189	1 2,909
投資有価証券売却益	16,520	7,261
関係会社株式売却益	5 28,871	5 60
退職給付制度改定益	-	6,866
資産除去債務履行差額	-	187
負ののれん発生益	6 1,404	-
関係会社清算益	7 84	-
特別利益合計	47,070	17,285
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,133	2 1,804
投資有価証券売却損	826	45
投資有価証券評価損	7	854
減損損失	4 30,719	4 2,981
関係会社特別退職金	1,644	501
関係会社整理損	-	8 252
災害による損失	620	-
土壌汚染対策費用	580	-
関係会社清算損	9 8	-
特別損失合計	36,539	6,439
税金等調整前当期純利益	60,229	65,484
法人税、住民税及び事業税	23,716	12,051
法人税等調整額	7,085	4,625
法人税等合計	16,630	16,676
当期純利益	43,598	48,807
非支配株主に帰属する当期純利益	11,063	6,539
親会社株主に帰属する当期純利益	32,535	42,267

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	43,598	48,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,875	80,627
繰延ヘッジ損益	31	133
為替換算調整勘定	4,857	242
退職給付に係る調整額	3,946	8,897
持分法適用会社に対する持分相当額	526	900
その他の包括利益合計	59,630	90,801
包括利益	103,229	139,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,890	128,133
非支配株主に係る包括利益	9,339	11,475

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,743	623,049	57,381	788,397
会計方針の変更による累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	117,743	623,084	57,381	788,432
当期変動額					
剰余金の配当			12,167		12,167
親会社株主に帰属する当期純利益			32,535		32,535
自己株式の取得				98	98
自己株式の処分		288		3,642	3,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		322	20,367	3,544	24,234
当期末残高	104,986	118,065	643,452	53,837	812,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,536	288	4,935	2,621	145,803	132,650	1,066,851
会計方針の変更による累積的影響額						8	43
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,536	288	4,935	2,621	145,803	132,658	1,066,895
当期変動額							
剰余金の配当							12,167
親会社株主に帰属する当期純利益							32,535
自己株式の取得							98
自己株式の処分							3,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,973	31	4,802	3,847	61,354	19,474	80,829
当期変動額合計	69,973	31	4,802	3,847	61,354	19,474	105,063
当期末残高	208,509	257	132	1,226	207,158	152,133	1,171,958

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,065	643,452	53,837	812,667
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	118,065	643,452	53,837	812,667
当期変動額					
剰余金の配当			12,877		12,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,267		42,267
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		0		4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		339			339
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		339	29,390	66	29,664
当期末残高	104,986	118,405	672,843	53,903	842,331

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	208,509	257	132	1,226	207,158	152,133	1,171,958
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	208,509	257	132	1,226	207,158	152,133	1,171,958
当期変動額							
剰余金の配当							12,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,267
自己株式の取得							70
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							339
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	102,051
当期変動額合計	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	131,715
当期末残高	285,308	124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,229	65,484
減価償却費	58,535	60,218
減損損失	30,719	2,981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,880	5,721
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,020	18,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,097	677
受取利息及び受取配当金	5,719	7,688
支払利息	2,278	2,581
持分法による投資損益(は益)	867	2,163
投資有価証券売却損益(は益)	15,693	7,215
投資有価証券評価損益(は益)	7	854
固定資産除売却損益(は益)	1,944	1,104
関係会社株式売却損益(は益)	28,871	-
売上債権の増減額(は増加)	9,999	6,448
たな卸資産の増減額(は増加)	1,566	3,299
仕入債務の増減額(は減少)	5,482	4,810
前受金の増減額(は減少)	2,940	2,345
未払又は未収消費税等の増減額	2,702	920
その他	4,712	5,102
小計	109,225	90,084
利息及び配当金の受取額	5,954	7,664
利息の支払額	2,317	2,591
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,035	23,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,826	71,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,326	6,222
定期預金の払戻による収入	5,206	15,701
有価証券の取得による支出	61,849	44,799
有価証券の売却による収入	30,999	71,849
有形固定資産の取得による支出	54,578	81,325
有形固定資産の売却による収入	1,040	4,253
無形固定資産の取得による支出	6,647	6,866
投資有価証券の取得による支出	15,204	24,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,245	11,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 600	2 7,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 32,717	-
子会社株式の売却による収入	5,762	-
関連会社株式の取得による支出	1,243	3,656
関連会社株式の売却による収入	1,020	-
長期貸付けによる支出	80	476
事業譲渡による収入	-	55
事業譲受による支出	-	3,082
その他	79	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,458	75,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,501	613
長期借入れによる収入	10,276	18,228
長期借入金の返済による支出	26,222	21,542
社債の発行による収入	29,801	-
社債の償還による支出	36,220	-
自己株式の取得による支出	65	66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	119	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	50	-
配当金の支払額	12,244	12,960
非支配株主への配当金の支払額	1,461	1,637
非支配株主からの払込みによる収入	-	623
その他	398	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,104	17,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,813	1,431
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,450	21,792
現金及び現金同等物の期首残高	292,676	295,126
現金及び現金同等物の期末残高	1 295,126	1 273,333

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社数 155社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式の取得等によりPT. KARYA KONVEX INDONESIA他12社の計13社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、合併等によりテクノ・トッパン・フォームズ(株)他7社の計8社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社に対して持分法を適用しております。

(2) 関連会社数 27社 主要な関連会社は東洋インキSCホールディングス(株)、丸東産業(株)であります。

なお、当連結会計年度において、株式の取得等によりMax Speciality Films Limited他1社の計2社を持分法適用の関連会社の範囲に含めております。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)やなせスタジオ

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他61社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(株)桐原書店他1社の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(株)Lent ranceの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd. ,Shanghai他1社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- b デリバティブ
 - ... 時価法
- c たな卸資産
 - 商品、製品及び仕掛品については、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
 - 原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他有形固定資産については定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物..... 8～50年
 - 機械装置及び運搬具... 2～15年
 - b 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - c リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - a 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - c 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - d 返品調整引当金
 - 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
 - e 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - a 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については主として2年、退職一時金制度については主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - c 小規模企業等における簡便法の採用
 - 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等

…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事等

…工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金の受取額」に表示していた380百万円は「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としておりましたが、本移行に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、第3四半期連結会計期間より主として2年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,022百万円増加しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として13年に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として6,866百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	290百万円	173百万円
受取手形及び売掛金	30	5,843
たな卸資産		1,302
建物及び構築物	5,730	5,000
機械装置及び運搬具		4,347
土地	1,516	17,419
計	7,568	34,085

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	73百万円	73百万円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	170百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,382	1,292
長期借入金	1,951	19,739
計	3,504	21,031

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,598百万円	55,625百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	359百万円	*

上記*については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

* 359百万円 (3,000千ユーロ)

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	50百万円	2,756百万円
機械装置及び運搬具	131	130

2 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	435百万円	677百万円
機械装置及び運搬具	1,182	628

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	19,368百万円	19,425百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は7.0%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額30,719百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
新潟県新発田市 * 1	半導体関連製造設備	建物及び機械装置等
三重県亀山市 * 2	ディスプレイ関連工場	建物等
新潟県新発田市 * 2	ディスプレイ関連製造設備	建物及び機械装置等
滋賀県東近江市 * 1	ディスプレイ関連製造設備	機械装置等
埼玉県深谷市 * 1	フィルム関連工場	建物等
滋賀県東近江市 * 3	遊休資産	建物等
東京都文京区 * 3	遊休資産	無形固定資産その他
東京都港区 * 4	デジタルコンテンツ事業用ソフトウェア	無形固定資産その他
東京都北区 * 4	デジタルコンテンツ事業用ソフトウェア	無形固定資産その他
静岡県沼津市 * 5	遊休資産	土地及び建物等

* 1 新潟県新発田市の半導体関連製造設備、滋賀県東近江市のディスプレイ関連製造設備及び埼玉県深谷市のフィルム関連工場は、事業環境が悪化し収益力が低下したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

* 2 三重県亀山市のディスプレイ関連工場及び新潟県新発田市のディスプレイ関連製造設備は、収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

- * 3 滋賀県東近江市、東京都文京区の遊休資産は、将来的に有効利用が困難であると判断したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額は零として評価しております。
- * 4 東京都港区、東京都北区のデジタルコンテンツ事業用ソフトウェアは、技術の発展、市場環境の変化等により、当初想定した収益が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 5 静岡県沼津市の遊休資産は、製造体制の再構築の一環として工場の不動産の一部が遊休となったことに伴うものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については、売却が困難であることから、回収可能価額は零として評価しております。土地については、不動産鑑定評価額を基に算出した処分見込価額を正味売却価額としております。

なお、減損損失の内訳は、ディスプレイ関連工場及び製造設備13,815百万円、半導体関連製造設備10,342百万円、遊休資産2,651百万円、フィルム関連工場2,150百万円、事業用資産1,403百万円、デジタルコンテンツ事業用ソフトウェア355百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物18,129百万円、機械装置及び運搬具4,996百万円、土地1,412百万円、建設仮勘定4,550百万円、有形固定資産その他476百万円、無形固定資産その他1,153百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額2,981百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区 * 1	ペイメントサービス用資産	無形固定資産等
中華人民共和国上海市 * 2	情報記録材関連製造設備	機械装置等
中華人民共和国香港特別行政区 * 3	出版印刷関連製造設備	機械装置等

- * 1 東京都港区のペイメントサービス用資産は、サービスの立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 2 中華人民共和国上海市の情報記録材関連製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。
- * 3 中華人民共和国香港特別行政区の出版印刷関連製造設備は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、ペイメントサービス用資産1,235百万円、情報記録材関連製造設備495百万円、出版印刷関連製造設備487百万円、遊休資産369百万円、デジタルコンテンツ事業用ソフトウェア256百万円、事業用資産136百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物97百万円、機械装置及び運搬具888百万円、土地287百万円、建設仮勘定35百万円、有形固定資産その他322百万円、無形固定資産その他1,350百万円であります。

- 5 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主としてToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.の持分譲渡に伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(株)VTSタッチセンサーの株式譲渡に伴い発生したものであります。
- 6 負ののれん発生益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
主としてGiantplus Technology Co., Ltd.の株式取得に伴い発生したものであります。
- 7 関係会社清算益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.の清算結了に伴い発生したものであります。
- 8 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.の清算決議に伴い発生したものであります。
- 9 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
Toppan Printing Co.(UK)Ltd.の清算結了に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112,437百万円	121,053百万円
組替調整額	16,861	5,196
税効果調整前	95,576	115,857
税効果額	27,700	35,229
その他有価証券評価差額金	67,875	80,627
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	63	136
組替調整額	3	3
税効果調整前	66	139
税効果額	35	6
繰延ヘッジ損益	31	133
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,108	242
組替調整額	730	0
税効果調整前	4,839	242
税効果額	17	-
為替換算調整勘定	4,857	242
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,759	18,549
組替調整額	1,047	5,719
税効果調整前	5,711	12,830
税効果額	1,765	3,932
退職給付に係る調整額	3,946	8,897
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,024	917
組替調整額	497	16
持分法適用会社に対する持分相当額	526	900
その他の包括利益合計	59,630	90,801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	59,143	101	3,593	55,651
合計	59,143	101	3,593	55,651

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加101千株は、単元未満株式の買取請求による増加62千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分38千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,593千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株及び2016年満期コール円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式3,592千株の交付によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,444百万円	10円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	利益剰余金	10円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	55,651	64	4	55,711
合計	55,651	64	4	55,711

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取請求による増加60千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	利益剰余金	10円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	242,171百万円	241,491百万円
有価証券勘定	130,202	75,903
計	372,374	317,395
エスクロー口座(入出金制限口座)	1,121	
預入期間が3か月を超える定期預金	22,672	13,157
償還期間が3か月を超える債券等	53,453	30,904
現金及び現金同等物	295,126	273,333

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったGiantplus Technology Co., Ltd.の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	25,906百万円
固定資産	20,156
流動負債	13,913
固定負債	2,644
非支配株主持分	13,838
負ののれん	1,297
同社株式の取得価額	14,370
未払金	16
同社の現金及び現金同等物	13,841
差引:取得による支出	512

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったPT.KARYA KONVEX INDONESIAの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,952百万円
固定資産	9,867
流動負債	5,605
固定負債	6,279
非支配株主持分	1,928
のれん	6,024
同社株式の取得価額	8,032
現物出資した子会社株式	1,219
エスクロー口座からの振替	1,121
同社の現金及び現金同等物	29
差引:取得による支出	5,661

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	337百万円
固定資産	993
流動負債	306
為替換算調整勘定	801
株式の売却益	27,646
株式売却に伴う付随費用	2,317
同社株式の売却価額	30,186
株式売却に伴う付随費用	493
同社の現金及び現金同等物	220
差引：売却による収入	29,472

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具)、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,667百万円	1,926百万円
1年超	6,612	5,337
合計	8,280	7,264

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行っていません。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものであります。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしております。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っております。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	242,171	242,171	
(2) 受取手形及び売掛金	387,251	387,251	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	92,113	92,093	19
其他有価証券	439,565	439,565	
関連会社投資有価証券(株式)	41,971	39,677	2,294
資産計	1,203,073	1,200,760	2,313
(1) 支払手形及び買掛金	171,087	171,087	
(2) 電子記録債務	98,719	98,719	
(3) 短期借入金	8,436	8,436	
(4) 長期借入金	83,403	87,924	4,521
(5) 社債	120,000	123,809	3,809
(6) 新株予約権付社債	40,000	44,941	4,941
負債計	521,646	534,918	13,272
デリバティブ取引	(276)	(276)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	241,491	241,491	
(2) 受取手形及び売掛金	399,047	399,047	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	60,222	60,208	13
其他有価証券	548,284	548,284	
関連会社投資有価証券(株式)	43,401	48,432	5,030
資産計	1,292,448	1,297,465	5,017
(1) 支払手形及び買掛金	162,407	162,407	
(2) 電子記録債務	105,501	105,501	
(3) 短期借入金	10,224	10,224	
(4) 長期借入金	86,181	92,083	5,902
(5) 社債	120,000	124,743	4,743
(6) 新株予約権付社債	40,000	41,466	1,466
負債計	524,314	536,427	12,112
デリバティブ取引	(208)	(208)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	27,594	30,411
投資事業組合出資	1,176	1,375
関連会社投資有価証券(株式)	8,627	12,223
合計	37,397	44,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	242,171			
受取手形及び売掛金	386,362	273	320	294
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	22,200	1,600	400	200
(2)国内譲渡性預金	13,000			
(3)その他	54,100	600		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	500	400	145	
(2)国内譲渡性預金	21,300			
(3)その他	19,100	2,572	2,645	98
合計	758,733	5,445	3,511	593

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	241,491			
受取手形及び売掛金	394,415	1,344	1,733	1,553
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	15,300	2,300	1,700	
(2)国内譲渡性預金	7,000			
(3)その他	33,200	400	300	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	400		145	
(2)国内譲渡性預金	10,000			
(3)その他	10,000	1,587	2,999	
合計	711,806	5,632	6,878	1,553

(注) 4 短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	8,436			
社債		30,000	40,000	50,000
新株予約権付社債		40,000		
長期借入金	17,273	11,469	44,415	10,244
合計	25,709	81,469	84,415	60,244

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	10,224			
社債		70,000		50,000
新株予約権付社債		40,000		
長期借入金	2,730	22,357	43,200	17,892
合計	12,955	132,357	43,200	67,892

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	5,400	2
	(2) その他	1,000	0
	小計	6,400	2
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	24,713	22
	(2) その他	60,999	
	小計	85,712	22
合計	92,113	92,093	19

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	1,699	8
	(2) その他	100	1
	小計	1,799	10
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	17,620	10
	(2) その他	40,801	14
	小計	58,422	24
合計	60,222	60,208	13

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	382,558	308,348
	(2) 債券	3,535	77
	(3) その他	1,151	29
	小計	387,245	308,455
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	7,729	1,164
	(2) 債券	1,389	15
	(3) その他	43,202	218
	小計	52,320	1,398
合計	439,565	132,508	307,057

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 28,770百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	513,169	424,878
	(2) 債券	2,001	47
	(3) その他	2,137	260
	小計	517,308	425,186
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	7,399	1,784
	(2) 債券	698	1
	(3) その他	22,878	236
	小計	30,976	2,022
合計	548,284	125,121	423,163

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,786百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	20,200	16,498	824
(2)債券			
(3)その他	730	21	2
合計	20,930	16,520	826

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	9,686	7,261	0
(2)債券			
(3)その他	108	0	45
合計	9,795	7,261	45

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券の株式7百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券の株式854百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	1,789		20	20
	買建				
	米ドル買 円売	2,668	503	31	31
合計		4,458	503	10	10

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	2,307		22	22
	買建				
	米ドル買 円売	2,292	397	79	79
合計		4,600	397	57	57

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	未払費用	1,669		53
	買建 ユーロ買 米ドル売				
合計			1,669		53

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	未払費用	2,059		62
	買建 ユーロ買 米ドル売				
合計			2,059		62

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	スワップ取引	長期借入金	18,520	10,000	233
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	(注) 2
	支払固定・受取変動				
合計			28,520	20,000	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	212
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	(注) 2
	支払固定・受取変動				
合計			20,000	20,000	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	187,611百万円	200,561百万円
勤務費用	11,574	10,115
利息費用	225	207
数理計算上の差異の発生額	10,783	923
退職給付の支払額	10,032	10,545
過去勤務費用の発生額		20
連結の範囲の変更による増減額	384	710
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		40,577
その他	15	8
退職給付債務の期末残高	200,561	159,560

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	174,501百万円	181,725百万円
期待運用収益	2,748	2,387
数理計算上の差異の発生額	3,937	17,776
事業主からの拠出額	6,730	5,888
退職給付の支払額	6,421	6,210
連結の範囲の変更による増減額	226	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		35,905
その他	1	15
年金資産の期末残高	181,725	165,676

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	161,172百万円	119,836百万円
年金資産	181,725	165,676
	20,553	45,840
非積立型制度の退職給付債務	39,389	39,724
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	18,836	6,115
退職給付に係る負債	62,282	50,990
退職給付に係る資産	43,446	57,106
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	18,836	6,115

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	11,574百万円	10,115百万円
利息費用	225	207
期待運用収益	2,748	2,387
数理計算上の差異の費用処理額	1,350	2,739
過去勤務費用の費用処理額	302	288
確定給付制度に係る退職給付費用	10,098	4,907
特別退職金支払額	1,644	501
退職給付制度改定益(注)		6,866

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	302百万円	302百万円
数理計算上の差異	5,408	13,133
合計	5,711	12,830

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,387百万円	1,084百万円
未認識数理計算上の差異	5,057	8,075
合計	3,670	9,159

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	48.0%	54.9%
債券	22.5%	18.1%
現金及び預金	17.6%	12.8%
その他	11.9%	14.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28.1%、当連結会計年度37.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として 0.1%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
予想昇給率	主として 5.6%	主として 5.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度232百万円、当連結会計年度2,409百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	633百万円	562百万円
賞与引当金	5,671	5,787
減価償却費損金算入限度超過額	1,193	1,303
退職給付に係る負債	20,602	17,677
固定資産未実現損益	371	357
税務上の繰越欠損金	17,102	16,572
投資有価証券評価損	2,229	1,763
減損損失	11,440	9,033
その他	16,454	15,400
繰延税金資産小計	75,700	68,458
評価性引当額	22,149	18,826
繰延税金資産合計	53,550	49,632
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	92,858百万円	128,389百万円
特別償却準備金	118	59
固定資産圧縮積立金	4,050	3,876
退職給付に係る資産	12,047	16,883
その他	5,860	6,795
繰延税金負債合計	114,934	156,003
繰延税金資産(負債)の純額	61,384	106,371

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,990百万円	10,550百万円
固定資産 - 繰延税金資産	20,469	19,096
流動負債 - その他	72	52
固定負債 - 繰延税金負債	93,772	135,966

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	6.6
海外子会社の税率差異	5.8	0.9
試験研究費等の特別税額控除	1.4	0.1
評価性引当額の増減	3.6	4.0
受取配当金連結消去に伴う影響	2.9	5.0
持分法投資損益による影響	0.4	0.4
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	25.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、
雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

「生活・産業事業分野」

軟包装材、紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、
化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、TFT液晶、フォトマスク、
半導体パッケージ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,705	400,069	147,819	1,431,595		1,431,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,050	11,552	255	23,858	23,858	
計	895,755	411,622	148,075	1,455,453	23,858	1,431,595
セグメント利益(営業利益)	50,433	24,871	5,674	80,979	29,378	51,601
セグメント資産	792,931	409,724	209,235	1,411,890	586,018	1,997,909
その他の項目						
減価償却費	25,731	17,558	10,659	53,950	4,585	58,535
持分法適用会社への投資額	3,811	43,372	3,414	50,598		50,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,941	18,154	10,122	58,218	6,771	64,990

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,235百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産589,379百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
- 3 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費4,587百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,771百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,329	398,219	198,202	1,452,751		1,452,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,968	10,417	283	23,669	23,669	
計	869,298	408,636	198,486	1,476,421	23,669	1,452,751
セグメント利益(営業利益)	44,991	23,210	14,806	83,007	30,717	52,290
セグメント資産	827,670	448,706	213,968	1,490,346	662,389	2,152,735
その他の項目						
減価償却費	25,469	17,788	12,231	55,488	4,730	60,218
持分法適用会社への投資額	3,212	48,031	4,382	55,625		55,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,896	25,922	16,349	66,167	5,847	72,015

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,848百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産664,576百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
- 3 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費4,735百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,847百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,231,777	142,043	57,774	1,431,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
439,528	75,395	11,656	526,580

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,205,512	175,958	71,281	1,452,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
440,536	100,368	14,744	555,649

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	3,007	2,493	25,217		30,719

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	2,115	495		369	2,981

(注)調整額は以下のとおりであります。

減損損失の調整額369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	698	44			742
当期末残高	2,274	266			2,541

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,031	185			1,216
当期末残高	3,899	6,813			10,713

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
負ののれん発生益	107		1,297		1,404

(注)子会社株式の取得に伴い発生した負ののれん発生益であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	30	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価格を勘案し、取引価額を決定しております。
 3 当社役員野間省伸が平成29年3月31日現在、議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	30	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価格を勘案し、取引価額を決定しております。
 3 当社役員野間省伸が平成30年3月31日現在、議決権の100%を保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(連結子会社による株式取得による企業結合)

(Giantplus Technology Co., Ltd.)

平成28年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーが中華映管股份有限公司(Chunghwa Picture Tubes, Ltd.)から凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年3月30日付で当該株式の取得が完了したことにより、Giantplus Technology Co., Ltd. 他6社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、Giantplus Technology Co., Ltd.の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当します。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.)

事業の内容 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オルタステクノロジーの保有する超高精細技術とGiantplus Technology Co., Ltd.の量産化技術により、産業機器向けの中小型液晶パネル事業の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成29年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

53.10%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーが、現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,885,362千台湾ドル
取得原価		3,885,362千台湾ドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 1,297百万円

発生原因 被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,906百万円
固定資産	20,156
資産合計	46,062
流動負債	13,913
固定負債	2,644
負債合計	16,557

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	42,177百万円
営業利益	2,109
税金等調整前当期純利益	1,988
親会社株主に帰属する当期純利益	749
1株当たり当期純利益	1.17円

概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(連結子会社による持分譲渡)

(Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.)

当社は、平成28年10月12日付で、連結子会社であったToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.について、当社が保有する全出資持分を深圳市潤璟実業有限公司に譲渡しました。

なお、当該持分譲渡の対象となるToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.は、当社連結子会社であるToppan Leefung Pte.Ltd.の子会社として、中国における雑誌・書籍等印刷物の製造販売を行っているうちの1社です。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

結合企業 深圳市潤璟実業有限公司
事業の内容 不動産事業投資・経営、企業管理・投資管理コンサルタント

被結合企業 Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.
事業の内容 雑誌、書籍等印刷物の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

中国における雑誌・書籍に関する生産体制の最適化を図り、経営基盤を強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成28年10月12日

(4) 企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする持分譲渡

2 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っています。

当該持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益として27,646百万円を特別利益に計上しています。

3 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

情報コミュニケーション事業分野

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 1,280百万円
営業損失 9 "

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(株式取得による企業結合)

当社は平成29年7月27日開催の取締役会において、PT.KARYA KONVEX INDONESIAの株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月24日付で株式売買契約を締結、平成29年11月8日付で当該株式の取得が完了したことにより、PT.KARYA KONVEX INDONESIA他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.KARYA KONVEX INDONESIA
 事業の内容 インドネシアにおける軟包装材の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が持つ高付加価値な機能性包材の開発・製造技術と、PT.KARYA KONVEX INDONESIAが持つインドネシアでの事業ノウハウを融合することで、インドネシアでの軟包装材事業の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成29年11月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び子会社株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び子会社株式を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,812百万円
	企業結合日に交付した子会社株式	1,219
取得原価		8,032

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 210百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

6,024百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,952百万円
固定資産	9,867
資産合計	15,819
流動負債	5,605
固定負債	6,279
負債合計	11,884

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記につきましては監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,584円17銭	1,765円53銭
1株当たり当期純利益	50円75銭	65円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円01銭	62円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,535	42,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,535	42,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	641,125	643,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))		
(うち支払手数料(税額相当控除後)(百万円))	1	1
普通株式増加額(千株)	36,563	36,626
(うち新株予約権付社債(千株))	36,563	36,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第172回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式2株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	699,412,481株
株式併合により減少する株式数	349,706,241株
株式併合後の発行済株式総数	349,706,240株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,168円34銭	3,531円07銭
1株当たり当期純利益	101円50銭	131円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円02銭	124円26銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社	第5回無担保社債	平成22年 12月16日	30,000	30,000	1.40	なし	平成32年 12月16日
凸版印刷株式会社	第6回無担保社債	平成25年 1月29日	40,000	40,000	0.93	なし	平成35年 1月27日
凸版印刷株式会社	第7回無担保社債	平成26年 12月12日	20,000	20,000	1.12	なし	平成41年 12月12日
凸版印刷株式会社	第8回無担保社債	平成28年 9月6日	15,000	15,000	0.55	なし	平成43年 9月5日
凸版印刷株式会社	第9回無担保社債	平成28年 9月6日	15,000	15,000	0.73	なし	平成48年 9月5日
凸版印刷株式会社 (注)1	2019年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成25年 12月19日	40,000	40,000		なし	平成31年 12月19日
計			160,000	160,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)(注)2、3	1,094
発行価額の総額(百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日～平成31年12月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、平成29年4月1日より1,092.1円となっております。
- 平成30年5月31日開催の取締役会において、平成30年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、平成30年4月1日より1,089.8円となっております。
- 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	40,000	30,000		40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,436	10,224	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,273	2,730	4.4	
1年以内に返済予定のリース債務	366	293		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	66,129	83,450	1.7	自 平成31年4月 至 平成49年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	808	801		自 平成31年4月 至 平成39年4月
その他有利子負債				
計	93,014	97,501		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,817	2,551	8,511	7,477
リース債務	254	131	102	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	345,703	704,374	1,070,022	1,452,751
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,138	22,468	46,344	65,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,791	15,681	32,387	42,267
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.66	24.36	50.31	65.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	13.66	10.70	25.95	15.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,162	99,383
受取手形	1 20,008	1 17,663
電子記録債権	1 21,813	1 26,657
売掛金	1 200,859	1 205,041
有価証券	103,299	51,499
商品及び製品	18,866	20,258
仕掛品	18,095	18,070
原材料及び貯蔵品	4,611	4,535
未収還付法人税等	-	2,794
繰延税金資産	4,336	3,741
その他	1 13,984	1 21,012
貸倒引当金	467	462
流動資産合計	493,570	470,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,187	139,319
構築物	3,035	2,971
機械及び装置	62,514	66,682
車両運搬具	112	150
工具、器具及び備品	5,507	5,658
土地	83,255	82,676
リース資産	341	437
建設仮勘定	10,033	13,880
有形固定資産合計	306,989	311,778
無形固定資産		
特許権	320	257
借地権	223	223
ソフトウェア	10,782	11,301
その他	416	390
無形固定資産合計	11,742	12,174
投資その他の資産		
投資有価証券	378,440	501,567
関係会社株式	2 224,892	2 236,356
出資金	16	16
長期貸付金	4,695	329
関係会社長期貸付金	23,688	19,355
前払年金費用	27,979	46,034
その他	5,843	4,984
貸倒引当金	6,101	5,415
投資その他の資産合計	659,455	803,230
固定資産合計	978,187	1,127,182
資産合計	1,471,758	1,597,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 37,196	1 33,902
電子記録債務	1 76,806	1 78,994
買掛金	1 69,896	1 70,732
関係会社短期借入金	81,259	90,316
1年内返済予定の長期借入金	11,020	-
リース債務	201	179
未払金	1 17,894	1 17,248
未払費用	1 13,048	1 12,392
未払法人税等	2,248	-
未払消費税等	154	1,071
預り金	1 1,096	1 1,384
賞与引当金	5,901	6,174
役員賞与引当金	135	158
その他の引当金	1,521	1,410
その他	1 16,156	1 17,978
流動負債合計	334,536	331,944
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	60,000	60,000
リース債務	227	328
繰延税金負債	80,241	119,071
退職給付引当金	11,364	12,128
その他の引当金	289	222
その他	3,869	2,292
固定負債合計	315,993	354,042
負債合計	650,529	685,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	118,026	118,027
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	3	1
特別償却準備金	269	134
固定資産圧縮積立金	8,907	8,518
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	30,760	49,054
利益剰余金合計	457,656	475,425
自己株式	52,163	52,225
株主資本合計	628,506	646,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,926	265,366
繰延ヘッジ損益	204	186
評価・換算差額等合計	192,722	265,179
純資産合計	821,228	911,392
負債純資産合計	1,471,758	1,597,379

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 845,445	2 831,646
売上原価	2 727,264	2 712,157
売上総利益	118,180	119,489
販売費及び一般管理費	1,2 105,410	1,2 102,403
営業利益	12,770	17,086
営業外収益		
受取利息	2 278	2 243
受取配当金	2 10,506	2 18,120
設備賃貸料	2 2,855	2 2,861
その他	2 1,025	2 813
営業外収益合計	14,665	22,038
営業外費用		
支払利息	2 2,038	2 2,093
為替差損	1,045	1,064
解体撤去費用	2,335	585
その他	2 2,012	2 3,899
営業外費用合計	7,431	7,642
経常利益	20,004	31,482
特別利益		
固定資産売却益	145	2,960
投資有価証券売却益	65	5,840
関係会社株式売却益	636	466
抱合せ株式消滅差益	4,705	91
貸倒引当金戻入額	-	365
資産除去債務履行差額	-	187
退職給付制度改定益	-	7,923
関係会社清算益	13	-
特別利益合計	5,566	17,836
特別損失		
固定資産除売却損	1,129	1,168
投資有価証券売却損	824	0
関係会社株式評価損	538	7,783
減損損失	27,981	369
投資有価証券評価損	-	735
貸倒引当金繰入額	45	-
土壌汚染対策費用	580	-
災害による損失	480	-
特別損失合計	31,579	10,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,008	39,261
法人税、住民税及び事業税	3,038	921
法人税等調整額	7,617	7,612
法人税等合計	4,578	8,533
当期純利益又は当期純損失 ()	1,429	30,727

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738		117,738	17,514
当期変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純損失()					
自己株式の取得					
自己株式の処分			288	288	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			288	288	
当期末残高	104,986	117,738	288	118,026	17,514

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	海外投資等 損失準備金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6	589	9,350	400,200	43,668	471,330
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩	3				3	
特別償却準備金の取崩		319			319	
固定資産圧縮積立金の取崩			443		443	
剰余金の配当					12,243	12,243
当期純損失()					1,429	1,429
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3	319	443		12,908	13,673
当期末残高	3	269	8,907	400,200	30,760	457,656

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,741	638,314	121,705	288	121,416	759,730
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		12,243				12,243
当期純損失()		1,429				1,429
自己株式の取得	65	65				65
自己株式の処分	3,642	3,931				3,931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			71,221	84	71,305	71,305
当期変動額合計	3,577	9,808	71,221	84	71,305	61,497
当期末残高	52,163	628,506	192,926	204	192,722	821,228

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	288	118,026	17,514
当期変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	104,986	117,738	288	118,027	17,514

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	海外投資等 損失準備金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3	269	8,907	400,200	30,760	457,656
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩	1				1	
特別償却準備金の取崩		134			134	
固定資産圧縮積立金の取崩			388		388	
剰余金の配当					12,958	12,958
当期純利益					30,727	30,727
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1	134	388		18,293	17,768
当期末残高	1	134	8,518	400,200	49,054	475,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,163	628,506	192,926	204	192,722	821,228
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		12,958				12,958
当期純利益		30,727				30,727
自己株式の取得	66	66				66
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,439	17	72,457	72,457
当期変動額合計	62	17,706	72,439	17	72,457	90,164
当期末残高	52,225	646,213	265,366	186	265,179	911,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8~50年

機械及び装置... 2~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、本移行に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より2年に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,638百万円増加しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度において特別利益7,923百万円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,302百万円	14,050百万円
短期金銭債務	40,738	41,009

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	10百万円	10百万円

なお、これに対応する担保付債務はありません。

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	359 * 1	
Toppan Leefung Pte.Ltd.	4,163 * 2	4,437 * 5
Toppan Interamerica Inc.	2,075 * 3	1,912 * 6
P.T.Indonesia Toppan Printing	863 * 4	499 * 7
熊本城観光交流サービス(株)	902	839
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,570	1,256
上海凸版有限公司		302
上海凸版印刷有限公司		37
計	9,936	9,284

上記* 1、* 2、* 3、* 4、* 5、* 6及び* 7については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

- * 1 359百万円 (3,000千ユーロ)
- * 2 4,163百万円 (51,874千シンガポールドル)
- * 3 2,075百万円 (18,500千米ドル)
- * 4 863百万円 (7,700千米ドル)
- * 5 4,437百万円 (54,775千シンガポールドル)
- * 6 1,912百万円 (18,000千米ドル)
- * 7 499百万円 (4,700千米ドル)

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	13,559百万円	13,427百万円
貸倒引当金繰入額	659	75
役員報酬及び給料手当	36,189	36,159
賞与引当金繰入額	3,974	4,050
退職給付費用	1,248	3,606
減価償却費	5,261	4,819
研究開発費	10,712	10,818
おおよその割合		
販売費	46%	49%
一般管理費	54	51

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,635百万円	26,188百万円
仕入高及び加工代等	258,025	254,254
営業取引以外の取引	10,166	15,943

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	95,973	50,989
関連会社株式	14,495	37,611	23,116
合計	59,479	133,585	74,105

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	163,466
関連会社株式	1,946
合計	165,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	101,284	56,301
関連会社株式	14,495	45,896	31,400
合計	59,479	147,181	87,701

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	171,095
関連会社株式	5,781
合計	176,876

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,998百万円	1,788百万円
賞与引当金	1,808	1,878
減価償却費損金算入限度超過額	491	589
退職給付引当金	3,824	4,114
減損損失	11,140	8,617
投資有価証券評価損	1,779	1,588
関係会社株式	7,831	10,199
その他	4,202	3,491
繰延税金資産小計	33,077	32,266
評価性引当額	15,144	14,843
繰延税金資産合計	17,932	17,422
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,542百万円	114,370百万円
特別償却準備金	118	59
固定資産圧縮積立金	3,896	3,724
前払年金費用	6,703	11,949
その他	577	2,648
繰延税金負債合計	93,837	132,752
繰延税金負債の純額	75,905	115,330

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,336百万円	3,741百万円
固定負債 - 繰延税金負債	80,241	119,071

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため	30.7%
(調整)	記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		10.6
評価性引当額の増減		0.8
税額控除		0.1
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(共通支配下の取引)

会社分割(簡易吸収分割)による子会社の一部事業の承継

1 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社トッパン・コスモの建装材事業

事業の内容 建装材関連商品の製造・販売に関する事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トッパン・コスモ(当社の連結子会社)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

凸版印刷株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本会社分割により、当社が建装材事業を承継し、経営資源を集約し、生活者や建築家、ハウスメーカー、ゼネコン、大学・研究機関、地方自治体等との連携の強化を加速するとともに、生活者の快適な暮らしの創造に向けた事業基盤の強化を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第172回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式2株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	699,412,481株
株式併合により減少する株式数	349,706,241株
株式併合後の発行済株式総数	349,706,240株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,534.81円	2,813.35円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（ ）	4.43円	94.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		89.78円

（注）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	142,187	6,208	573 (79)	8,502	139,319	262,100
	構 築 物	3,035	315	4 (2)	374	2,971	14,967
	機械及び装置	62,514	21,824	512	17,143	66,682	378,439
	車輛運搬具	112	134	0	95	150	1,214
	工具、器具及び備品	5,507	2,274	45 (0)	2,079	5,658	29,765
	土地	83,255	154	733 (287)	-	82,676	5,620
	リース資産	341	309	2	210	437	434
	建設仮勘定	10,033	24,155	20,308	-	13,880	-
	計	306,989	55,378	22,181 (369)	28,407	311,778	692,543
無形固定資産	特許権	320	-	-	63	257	-
	借地権	223	-	-	-	223	-
	ソフトウェア	10,782	3,920	56	3,343	11,301	-
	その他	416	0	0	25	390	-
	計	11,742	3,920	56	3,432	12,174	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	板橋工場厚生棟建設工事	1,143百万円
機械及び装置	朝霞工場フォトマスク生産設備	4,616
建設仮勘定	深谷工場高機能材移設実装工事	3,008
	朝霞工場フォトマスク生産設備	1,364
	朝霞工場セキュア関連生産設備	1,251
	丸の内施設新設工事	1,195

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	朝霞工場フォトマスク生産設備	4,616百万円
	板橋工場厚生棟建設工事	1,143

(注) 3 当期の減損損失額は、「当期減少額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載していません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,569	213	904	5,878
賞与引当金	5,901	6,174	5,901	6,174
役員賞与引当金	135	158	135	158
その他の引当金	1,811	1,407	1,586	1,632

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.toppan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------|----------------------------|---|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度自平成28年4月1日
(第171期)至平成29年3月31日) | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 確認書 | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基
づく臨時報告書であります。 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書(株券、社債
券等)及びその添付書類 | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書 | (第172期自平成29年4月1日
第1四半期至平成29年6月30日) | 平成29年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 確認書 | | 平成29年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 発行登録書(株券、社債
券等)及びその添付書類 | | 平成29年8月25日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 四半期報告書 | (第172期自平成29年7月1日
第2四半期至平成29年9月30日) | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 確認書 | | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 四半期報告書 | (第172期自平成29年10月1日
第3四半期至平成29年12月31日) | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 確認書 | | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

凸版印刷株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野純司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大嶋幸児

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

凸版印刷株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野純司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大嶋幸児

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。